

令和 4 年度

佐伯市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

佐伯市監査委員



佐 監 第 74 号
令和 5 年 9 月 4 日

佐伯市長 田 中 利 明 様

佐伯市監査委員 丸 山 京一郎

佐伯市監査委員 高 橋 圭 一

令和 4 年度佐伯市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査
意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度佐伯市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和4年度佐伯市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の結果	7
第5	決算の概要	8
1	決算の総括	8
(1)	決算規模	8
(2)	決算収支	9
(3)	市債の状況	10
(4)	債務負担行為	11
2	一般会計	12
(1)	決算収支状況	12
(2)	歳入	13
(3)	歳出	33
3	特別会計	42
(1)	決算収支状況	42
(2)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	43
(3)	国民健康保険特別会計（直診勘定）	47
(4)	後期高齢者医療特別会計	48
(5)	介護保険特別会計	50
(6)	介護予防支援事業特別会計	54
(7)	情報ネットワーク施設事業特別会計	55
(8)	地方卸売市場事業特別会計	57
(9)	大島航路事業特別会計	58
(10)	蒲江・深島航路事業特別会計	59
(11)	農業集落排水事業特別会計	60
(12)	漁業集落排水事業特別会計	62
(13)	小規模集合排水処理事業特別会計	64
(14)	生活排水処理事業特別会計	66
(15)	飲料水供給事業特別会計	68
4	普通会計における財政状況	70
(1)	普通会計決算収支状況	70
(2)	歳入構造について	71
(3)	歳出構造について	74
(4)	財政指標	76
(5)	市債等の状況	78
(6)	積立金の状況	79

5	実質収支に関する調書	80
6	財産に関する調書	80
	(1) 公有財産	80
	(2) 物品	81
	(3) 債権	81
	(4) 基金	81
第6	むすび	83
令和4年度佐伯市基金の運用状況審査意見		
第1	審査の対象	85
第2	審査の期間	85
第3	審査の方法	85
第4	審査の結果	85
	決算審査資料	87

凡例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 2 表中及びグラフ中で用いる金額及び百分率(%)は、原則として表示単位未満を四捨五入したものである。
したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。構成比についても、合計が100%となるよう一部調整した。
- 3 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「—」……該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」……比較により減少したもの
 - 「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

令和4年度佐伯市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度	佐伯市一般会計歳入歳出決算
同	佐伯市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
同	佐伯市国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算
同	佐伯市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	佐伯市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	佐伯市介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算
同	佐伯市情報ネットワーク施設事業特別会計歳入歳出決算
同	佐伯市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	佐伯市大島航路事業特別会計歳入歳出決算
同	佐伯市蒲江・深島航路事業特別会計歳入歳出決算
同	佐伯市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	佐伯市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
同	佐伯市小規模集合排水処理事業特別会計歳入歳出決算
同	佐伯市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
同	佐伯市飲料水供給事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書及び附属書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）

第2 審査の期間

令和5年7月19日から令和5年9月4日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類について、関係帳簿と照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況等について、関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により審査した。

第4 審査の結果

令和4年度佐伯市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。また、予算の執行状況についても、適正であると認めた。

なお、審査結果の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 決算の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

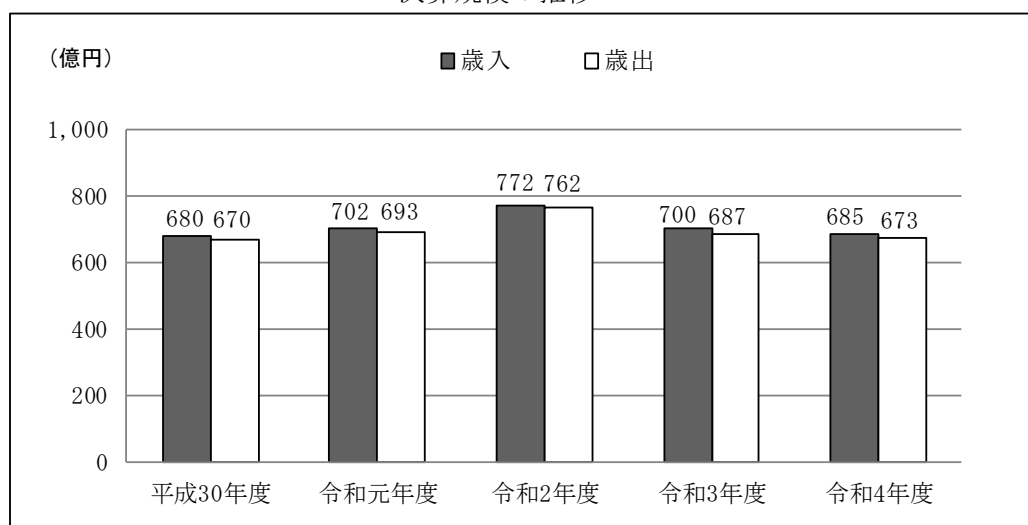
令和4年度(以下「当年度」という。)の一般会計及び特別会計の決算規模の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
歳 算 入 額	一般会計	46,467,259,447	46,697,766,467	△ 230,507,020	△ 0.5
	特別会計	22,091,131,164	23,319,952,309	△ 1,228,821,145	△ 5.3
	合 計	68,558,390,611	70,017,718,776	△ 1,459,328,165	△ 2.1
歳 算 出 額	一般会計	45,459,351,872	45,684,598,996	△ 225,247,124	△ 0.5
	特別会計	21,895,908,786	23,058,874,389	△ 1,162,965,603	△ 5.0
	合 計	67,355,260,658	68,743,473,385	△ 1,388,212,727	△ 2.0
歳入歳出 差引 決 算 額	一般会計	1,007,907,575	1,013,167,471	△ 5,259,896	△ 0.5
	特別会計	195,222,378	261,077,920	△ 65,855,542	△ 25.2
	合 計	1,203,129,953	1,274,245,391	△ 71,115,438	△ 5.6

決算規模を前年度と比較すると、歳入決算額は14億5,932万8千円(2.1%)、歳出決算額は13億8,821万3千円(2.0%)それぞれ減少し、歳入歳出差引決算額は7,111万5千円(5.6%)の減少となっている。

決算規模の推移



※ 表示単位未満切捨て

一般会計及び特別会計の各会計間における繰入金・繰出金（重複額）を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合計
歳入重複控除額	0	3,780,548,396	3,780,548,396
歳出重複控除額	3,759,098,556	21,449,840	3,780,548,396

区 分	一般会計	特別会計	純計
歳入総額	46,467,259,447	18,310,582,768	64,777,842,215
歳出総額	41,700,253,316	21,874,458,946	63,574,712,262
歳入歳出差引額	4,767,006,131	△ 3,563,876,178	1,203,129,953

(2) 決算収支

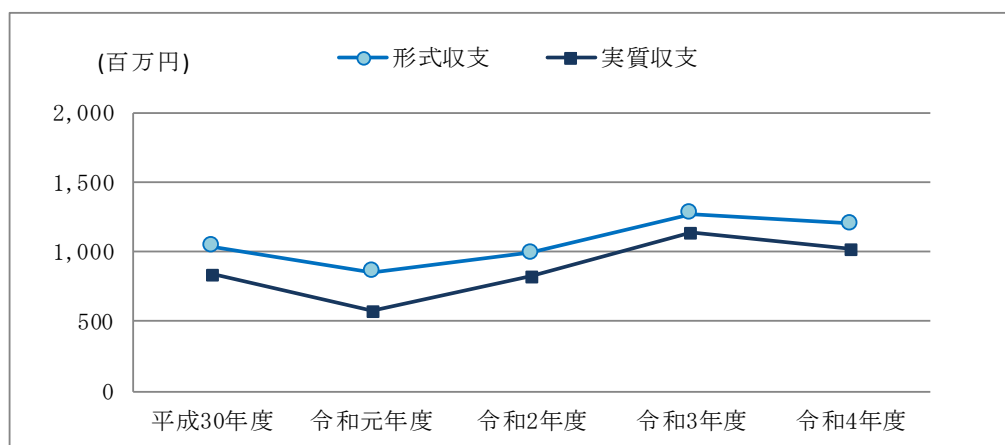
当年度の総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
歳入総額 (A)	68,558,390,611	70,017,718,776	△ 1,459,328,165
歳出総額 (B)	67,355,260,658	68,743,473,385	△ 1,388,212,727
形式収支 (A - B) (C)	1,203,129,953	1,274,245,391	△ 71,115,438
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	184,848,000	137,419,333	47,428,667
実質収支 (C - D) (E)	1,018,281,953	1,136,826,058	△ 118,544,105

当年度の総計決算額は、歳入 685 億 5,839 万 1 千円、歳出 673 億 5,526 万 1 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 12 億 313 万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 8,484 万 8 千円を差し引いた実質収支は 10 億 1,828 万 2 千円の黒字となっている。

形式収支及び実質収支の推移



(3) 市債の状況

一般会計及び特別会計の市債の状況は、次表のとおりである。

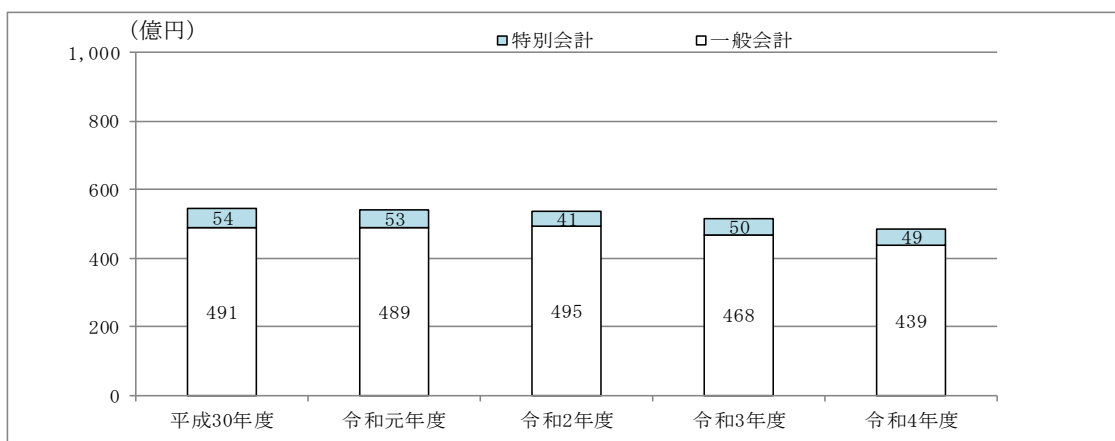
(単位：千円)

区 分	令和3年度末	令和4年度増減額			令和4年度末
	現在高ア	発行額イ	償還金ウ	利子	現在高エ(ア+イ-ウ)
一 般 会 計	46,780,904	3,455,600	6,381,459	138,622	43,855,045
特 別 会 計	4,963,256	431,400	494,987	48,179	4,899,669
国民健康保険 (直診勘定)	155,065	22,600	23,596	1,918	154,069
情報ネットワーク 施設事業	2,050,470	229,000	201,665	3,856	2,077,806
地方卸売市場事業	5,101	5,700	1,020	0	9,781
大島航路事業	27,888	5,400	7,690	220	25,598
蒲江・深島航路事業	—	3,400	0	0	3,400
農業集落排水事業	1,693,249	116,400	163,117	27,341	1,646,532
漁業集落排水事業	779,923	30,200	75,016	11,293	735,107
小規模集合 排水処理事業	35,671	0	2,567	723	33,104
生活排水処理事業	76,621	6,000	6,251	895	76,370
飲料水供給事業	139,267	12,700	14,064	1,933	137,903
合 計	51,744,160	3,887,000	6,876,446	186,801	48,754,714

※ 当年度末現在高は円単位の表示単位未満を四捨五入しているため、表中のア+イ-ウと必ずしも一致しない。

当年度末現在高合計は487億5,471万4千円で、うち、一般会計438億5,504万5千円、特別会計48億9,966万9千円である。特別会計の主なものは情報ネットワーク施設事業が20億7,780万6千円、農業集落排水事業が16億4,653万2千円である。前年度末現在高と比較すると、一般会計で29億2,585万9千円(6.3%)、特別会計で6,358万7千円(1.3%)それぞれ減少し、全体では29億8,944万6千円(5.8%)の減少となっている。

一般会計及び特別会計の市債の推移



(4) 債務負担行為

当年度末現在の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	4,829,432	6,430,284	△ 1,600,852	△ 24.9
特 別 会 計	554,802	1,030,456	△ 475,654	△ 46.2
国民健康保険（事業）	0	10,120	△ 10,120	皆減
国民健康保険（直診）	51,425	108,559	△ 57,134	△ 52.6
情報ネットワーク施設事業	365,319	757,919	△ 392,600	△ 51.8
農業集落排水事業	76,458	92,949	△ 16,491	△ 17.7
漁業集落排水事業	29,431	30,423	△ 992	△ 3.3
小規模集合排水処理事業	1,729	2,020	△ 291	△ 14.4
生活排水処理事業	30,440	28,466	1,974	6.9
合 計	5,384,234	7,460,740	△ 2,076,506	△ 27.8

債務負担行為（翌年度以降の支出予定額）は、53億8,423万4千円で、前年度に比べ20億7,650万6千円（27.8%）減少している。内訳は、一般会計が48億2,943万2千円で、前年度に比べ16億85万2千円（24.9%）減少している。特別会計は5億5,480万2千円で、前年度に比べ4億7,565万4千円（46.2%）減少している。

2 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	46,467,259,447	46,697,766,467	△ 230,507,020
歳 出 総 額 (B)	45,459,351,872	45,684,598,996	△ 225,247,124
形 式 収 支 (A - B) (C)	1,007,907,575	1,013,167,471	△ 5,259,896
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	180,152,000	129,338,333	50,813,667
実 質 収 支 (C - D) (E)	827,755,575	883,829,138	△ 56,073,563
前 年 度 実 質 収 支 (F)	883,829,138	686,521,589	197,307,549
単 年 度 収 支 (E - F) (G)	△ 56,073,563	197,307,549	△ 253,381,112

当年度の一般会計の決算額は、歳入 464 億 6,725 万 9 千円、歳出 454 億 5,935 万 2 千円で、前年度に比べ歳入 2 億 3,050 万 7 千円、歳出 2 億 2,524 万 7 千円それぞれ減少している。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 10 億 790 万 8 千円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 8,015 万 2 千円を差し引いた実質収支は 8 億 2,775 万 6 千円の黒字で、その実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は 5,607 万 4 千円の赤字となっている。

(2) 歳入

① 歳入決算状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予 算 現 額	47,762,042,333	47,867,227,100	△ 105,184,767	△ 0.2
調 定 額	47,406,927,040	47,926,839,430	△ 519,912,390	△ 1.1
収 入 済 額	46,467,259,447	46,697,766,467	△ 230,507,020	△ 0.5
予算現額に対する割合	97.3	97.6	△ 0.3	—
調定額に対する割合	98.0	97.4	0.6	—
還 付 未 済 額	350,714	590,991	△ 240,277	△ 40.7
不 納 欠 損 額	34,053,380	50,903,450	△ 16,850,070	△ 33.1
収 入 未 済 額	905,964,927	1,178,760,504	△ 272,795,577	△ 23.1

当年度の収入済額は464億6,725万9千円で、前年度に比べ2億3,050万7千円(0.5%)減少している。

また、調定額に対する収入割合は98.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

○ 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 税	30,339,516	41,600,497	△ 11,260,981	△ 27.1
分 担 金 及 び 負 担 金	0	35,000	△ 35,000	皆減
使 用 料 及 び 手 数 料	1,752,700	2,444,119	△ 691,419	△ 28.3
諸 収 入	1,961,164	6,823,834	△ 4,862,670	△ 71.3
合 計	34,053,380	50,903,450	△ 16,850,070	△ 33.1

不納欠損合計額3,405万3千円は、前年度に比べ1,685万円(33.1%)減少している。これは主に市税が1,126万1千円(27.1%)、諸収入が486万3千円(71.3%)減少したこと等によるものである。

○ 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 税	194,651,290	231,754,103	△ 37,102,813	△ 16.0
分 担 金 及 び 負 担 金	251,880	300,660	△ 48,780	△ 16.2
使 用 料 及 び 手 数 料	3,161,744	5,874,851	△ 2,713,107	△ 46.2
国 庫 支 出 金	324,385,149	564,524,330	△ 240,139,181	△ 42.5
県 支 出 金	331,159,000	326,248,000	4,911,000	1.5
財 産 収 入	72,520	333,120	△ 260,600	△ 78.2
諸 収 入	52,283,344	49,725,440	2,557,904	5.1
合 計	905,964,927	1,178,760,504	△ 272,795,577	△ 23.1

収入未済合計額は9億596万5千円で、前年度に比べ2億7,279万6千円(23.1%)減少している。これは主に県支出金が491万1千円(1.5%)増加したものの、国庫支出金が2億4,013万9千円(42.5%)、市税が3,710万3千円(16.0%)減少したこと等によるものである。

○ 翌年度への繰越特定財源

翌年度へ繰越する特定財源の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	996,000	354,000	642,000	181.4
国 庫 支 出 金	342,315,000	568,081,000	△ 225,766,000	△ 39.7
県 支 出 金	561,079,000	361,975,000	199,104,000	55.0
市 債	319,700,000	284,500,000	35,200,000	12.4
合 計	1,224,090,000	1,214,910,000	9,180,000	0.8

② 歳入款別状況

歳入款別の状況は、次表のとおりである。

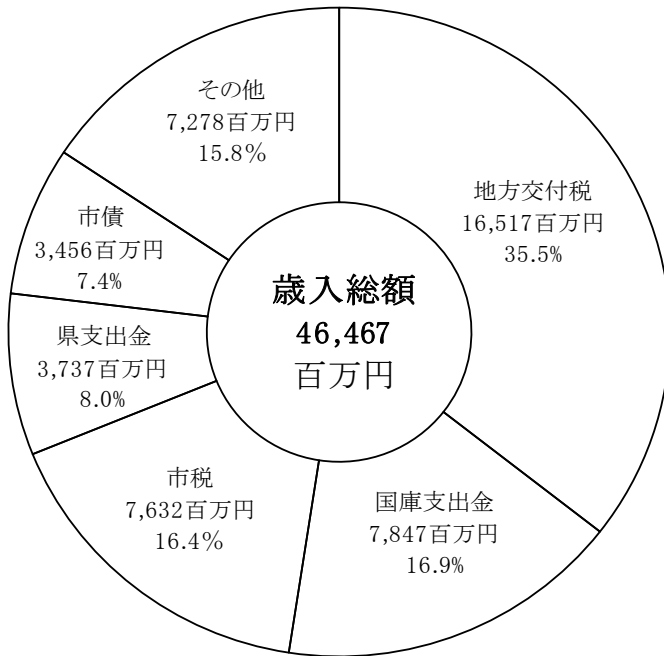
(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	7,631,670	16.4	7,539,236	16.2	92,434	1.2
2 地 方 譲 与 税	506,917	1.1	475,871	1.0	31,046	6.5
3 利 子 割 交 付 金	2,465	0.0	4,622	0.0	△ 2,157	△ 46.7
4 配 当 割 交 付 金	22,800	0.1	28,555	0.1	△ 5,755	△ 20.2
5 株式等譲渡所得割交付金	19,036	0.0	30,409	0.1	△ 11,373	△ 37.4
6 法人事業税交付金	116,886	0.3	95,219	0.2	21,667	22.8
7 地方消費税交付金	1,669,485	3.6	1,655,940	3.6	13,545	0.8
8 環境性能割交付金	20,299	0.0	20,799	0.0	△ 500	△ 2.4
9 地方特例交付金	45,914	0.1	157,902	0.3	△ 111,988	△ 70.9
10 地 方 交 付 税	16,517,386	35.5	16,789,975	36.0	△ 272,589	△ 1.6
11 交通安全対策特別交付金	6,408	0.0	7,120	0.0	△ 712	△ 10.0
12 分担金及び負担金	80,098	0.2	85,353	0.2	△ 5,255	△ 6.2
13 使用料及び手数料	681,944	1.5	664,453	1.4	17,491	2.6
14 国 庫 支 出 金	7,847,256	16.9	9,220,183	19.7	△ 1,372,927	△ 14.9
15 県 支 出 金	3,736,926	8.0	2,989,718	6.4	747,208	25.0
16 財 産 収 入	322,245	0.7	97,563	0.2	224,682	230.3
17 寄 附 金	914,547	2.0	737,230	1.6	177,317	24.1
18 繰 入 金	1,169,911	2.5	859,205	1.8	310,706	36.2
19 繰 越 金	1,013,167	2.2	852,646	1.8	160,521	18.8
20 諸 収 入	686,298	1.5	570,670	1.2	115,628	20.3
21 市 債	3,455,600	7.4	3,815,100	8.2	△ 359,500	△ 9.4
合 計	46,467,259	100.0	46,697,766	100.0	△ 230,507	△ 0.5

款別状況を前年度と比較してみると、増加した主なものは、県支出金7億4,720万8千円(25.0%)、繰入金3億1,070万6千円(36.2%)等で、減少した主なものは、国庫支出金13億7,292万7千円(14.9%)、市債3億5,950万円(9.4%)等となっている。

また、款別の構成比が5%を超えるものは、地方交付税165億1,738万6千円(構成比35.5%)、国庫支出金78億4,725万6千円(構成比16.9%)、市税76億3,167万円(構成比16.4%)、県支出金37億3,692万6千円(構成比8.0%)、市債34億5,560万円(構成比7.4%)である。

歳入の款別構成比は、次のとおりである。



「その他」の内訳
 地方譲与税、利子割交付金、
 配当割交付金、株式等譲渡
 所得割交付金、法人事業税
 交付金、地方消費税交付金、
 環境性能割交付金、地方特
 例交付金、交通安全対策特
 別交付金、分担金及び負担
 金、使用料及び手数料、財産
 収入、寄附金、繰入金、繰越
 金、諸収入

1 款 市税

予算現額	7,593,080,000円		
調定額	7,856,311,445円	(予算現額に対する割合	103.5%)
収入済額	7,631,670,453円	(予算現額に対する割合	100.5%)
		(調定額に対する割合	97.1%)
還付未済額	349,814円		
不納欠損額	30,339,516円	(調定額に対する割合	0.4%)
収入未済額	194,651,290円	(調定額に対する割合	2.5%)

収入済額 76 億 3,167 万円は、前年度収入済額 75 億 3,923 万 6 千円に比べ 9,243 万 4 千円 (1.2%) 増加している。

調定に対する収納率は 97.1% で、前年度に比べ 0.6 ポイント向上している。

市税の税目別収納状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額	
							増減額	増減率
市 民 税	3,096,089	3,022,216	97.6	3,133,571	3,039,775	97.0	△ 17,559	△ 0.6
個人	2,570,529	2,507,489	97.5	2,653,246	2,572,683	97.0	△ 65,194	△ 2.5
法人	525,560	514,726	97.9	480,325	467,092	97.2	47,634	10.2
固定資産税	3,712,878	3,582,335	96.5	3,659,706	3,504,208	95.8	78,127	2.2
軽自動車税	281,209	271,338	96.5	275,303	264,030	95.9	7,308	2.8
市たばこ税	482,693	482,693	100.0	462,349	462,349	100.0	20,344	4.4
鉦産税	2	2	100.0	17	17	100.0	△ 15	△ 88.2
都市計画税	283,441	273,086	96.3	281,274	268,857	95.6	4,229	1.6
合 計	7,856,311	7,631,670	97.1	7,812,220	7,539,236	96.5	92,434	1.2

ア 市民税

市民税の収入済額のうち、個人市民税は25億748万9千円で、前年度に比べ6,519万4千円(2.5%)減少し、法人市民税は5億1,472万6千円で、前年度に比べ4,763万4千円(10.2%)増加している。

収納率は97.6%で、前年度に比べ0.6ポイント向上している。

イ 固定資産税

収入済額は35億8,233万5千円で、前年度に比べ7,812万7千円(2.2%)増加している。収納率は96.5%で、前年度に比べ0.7ポイント向上している。

ウ 軽自動車税

収入済額は2億7,133万8千円で、前年度に比べ730万8千円(2.8%)増加している。収納率は96.5%で、前年度に比べ0.6ポイント向上している。

エ 市たばこ税

収入済額は4億8,269万3千円で、前年度に比べ2,034万4千円(4.4%)増加している。収納率は100.0%で、前年度と同じである。

オ 都市計画税

収入済額は2億7,308万6千円で、前年度に比べ422万9千円(1.6%)増加している。収納率は96.3%で、前年度に比べ0.7ポイント向上している。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額			収入未済額		
	令和4年度	令和3年度	増減率	令和4年度	令和3年度	増減率
市 民 税	14,810	11,645	27.2	59,312	82,332	△ 28.0
個 人	8,300	11,147	△ 25.5	54,938	69,579	△ 21.0
法 人	6,510	499	1,204.6	4,374	12,752	△ 65.7
固定資産税	12,726	26,254	△ 51.5	117,897	129,433	△ 8.9
軽自動車税	1,792	1,596	12.3	8,099	9,678	△ 16.3
市たばこ税	0	0	—	0	0	—
鉦 産 税	0	0	—	0	0	—
都市計画税	1,012	2,105	△ 51.9	9,343	10,312	△ 9.4
合 計	30,340	41,600	△ 27.1	194,651	231,754	△ 16.0

不納欠損額 3,034 万円は、前年度に比べ 1,126 万円 (27.1%) 減少している。不納欠損額の多い税目は、市民税及び固定資産税である。

収入未済額 1 億 9,465 万 1 千円は、前年度に比べ 3,710 万 3 千円 (16.0%) 減少している。

2 款 地方譲与税

予 算 現 額	506,917,000円	
調 定 額	506,917,444円	(予算現額に対する割合 100.0%)
収 入 済 額	506,917,444円	(予算現額に対する割合 100.0%)
		(調定額に対する割合 100.0%)

収入済額 5 億 691 万 7 千円は、前年度収入済額 4 億 7,587 万 1 千円に比べ 3,104 万 6 千円 (6.5%) 増加している。

各譲与税の収入済額の内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	85,317	89,220	△ 3,903	△ 4.4
自動車重量譲与税	255,369	255,096	273	0.1
特別とん譲与税	6,019	6,001	18	0.3
森林環境譲与税	160,212	125,554	34,658	27.6
合 計	506,917	475,871	31,046	6.5

3 款 利子割交付金

予 算 現 額	2,465,000円		
調 定 額	2,465,000円	(予算現額に対する割合	100.0 %)
収 入 済 額	2,465,000円	(予算現額に対する割合	100.0 %)
		(調定額に対する割合	100.0 %)

収入済額 246 万 5 千円は、前年度収入済額 462 万 2 千円に比べ 215 万 7 千円 (46.7%) 減少している。

4 款 配当割交付金

予 算 現 額	22,800,000円		
調 定 額	22,800,000円	(予算現額に対する割合	100.0 %)
収 入 済 額	22,800,000円	(予算現額に対する割合	100.0 %)
		(調定額に対する割合	100.0 %)

収入済額 2,280 万円は、前年度収入済額 2,855 万 5 千円に比べ 575 万 5 千円 (20.2%) 減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	19,036,000円		
調 定 額	19,036,000円	(予算現額に対する割合	100.0 %)
収 入 済 額	19,036,000円	(予算現額に対する割合	100.0 %)
		(調定額に対する割合	100.0 %)

収入済額 1,903 万 6 千円は、前年度収入済額 3,040 万 9 千円に比べ 1,137 万 3 千円 (37.4%) 減少している。

6 款 法人事業税交付金

予 算 現 額	116,886,000円		
調 定 額	116,886,000円	(予算現額に対する割合	100.0 %)
収 入 済 額	116,886,000円	(予算現額に対する割合	100.0 %)
		(調定額に対する割合	100.0 %)

収入済額 1 億 1,688 万 6 千円は、前年度収入済額 9,521 万 9 千円に比べ、2,166 万 7 千円 (22.8%) 増加している。

7 款 地方消費税交付金

予算現額	1,669,485,000円		
調定額	1,669,485,000円	(予算現額に対する割合	100.0%)
収入済額	1,669,485,000円	(予算現額に対する割合	100.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入済額 16 億 6,948 万 5 千円は、前年度収入済額 16 億 5,594 万円に比べ 1,354 万 5 千円 (0.8%) 増加している。

8 款 環境性能割交付金

予算現額	20,299,000円		
調定額	20,299,297円	(予算現額に対する割合	100.0%)
収入済額	20,299,297円	(予算現額に対する割合	100.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入済額 2,029 万 9 千円は、前年度収入済額 2,079 万 9 千円に比べ 50 万円 (2.4%) 減少している。

9 款 地方特例交付金

予算現額	45,914,000円		
調定額	45,914,000円	(予算現額に対する割合	100.0%)
収入済額	45,914,000円	(予算現額に対する割合	100.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入済額 4,591 万 4 千円は、前年度収入済額 1 億 5,790 万 2 千円に比べ 1 億 1,198 万 8 千円 (70.9%) 減少している。

10 款 地方交付税

予算現額	16,517,386,000円		
調定額	16,517,386,000円	(予算現額に対する割合	100.0%)
収入済額	16,517,386,000円	(予算現額に対する割合	100.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入済額 165 億 1,738 万 6 千円は、前年度収入済額 167 億 8,997 万 5 千円に比べ 2 億 7,258 万 9 千円 (1.6%) 減少している。内訳は、普通交付税 150 億 8,140 万 3 千円 (対前年度比 3 億 2,025 万 8 千円減少)、特別交付税 14 億 3,598 万 3 千円 (対前年度比 4,766 万 9 千円増加) である。

11 款 交通安全対策特別交付金

予算現額	6,408,000円		
調定額	6,408,000円	(予算現額に対する割合	100.0%)
収入済額	6,408,000円	(予算現額に対する割合	100.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入済額 640 万 8 千円は、前年度収入済額 712 万円に比べ 71 万 2 千円 (10.0%) 減少している。

12 款 分担金及び負担金

予算現額	84,427,000円		
調定額	80,350,319円	(予算現額に対する割合	95.2%)
収入済額	80,098,439円	(予算現額に対する割合	94.9%)
		(調定額に対する割合	99.7%)
収入未済額	251,880円	(調定額に対する割合	0.3%)

収入済額 8,009 万 8 千円は、前年度収入済額 8,535 万 3 千円に比べ 525 万 5 千円 (6.2%) 減少している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額		
							増減額	増減率	
分 担 金	農林水産業費分担金	15,017	15,017	100.0	17,043	17,043	100.0	△ 2,026	△ 11.9
	消防費分担金	2,468	2,468	100.0	1,307	1,307	100.0	1,161	88.8
	計	17,486	17,486	100.0	18,350	18,350	100.0	△ 864	△ 4.7
負 担 金	民生費負担金	60,641	60,390	99.6	65,533	65,197	99.5	△ 4,807	△ 7.4
	衛生費負担金	261	261	100.0	410	410	100.0	△ 149	△ 36.3
	農林水産業費負担金	542	542	100.0	538	538	100.0	4	0.7
	土木費負担金	1,420	1,420	100.0	858	858	100.0	562	65.5
	計	62,865	62,613	99.6	67,338	67,003	99.5	△ 4,390	△ 6.6
合 計	80,350	80,098	99.7	85,688	85,353	99.6	△ 5,255	△ 6.2	

分担金は、86 万 4 千円 (4.7%) 減少している。これは消防費分担金が 116 万 1 千円 (88.8%) 増加したものの、農林水産業費分担金が 202 万 6 千円 (11.9%) 減少したことによるものである。

負担金は、439 万円 (6.6%) 減少している。これは主に民生費負担金が 480 万 7 千円 (7.4%) 減少したこと等によるものである。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		不納欠損額			収入未済額		
		令和4年度	令和3年度	増減率	令和4年度	令和3年度	増減率
民生費負担金	児童福祉費負担金	0	35	皆減	252	301	△ 16.3
合 計		0	35	皆減	252	301	△ 16.3

不納欠損額は3万5千円(皆減)減少している。収入未済額は25万2千円で、前年度に比べ4万9千円(16.3%)減少している。

13 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	671,949,000円		
調 定 額	686,857,439円	(予算現額に対する割合	102.2%)
収 入 済 額	681,943,595円	(予算現額に対する割合	101.5%)
		(調定額に対する割合	99.3%)
還付未済額	600円		
不納欠損額	1,752,700円	(調定額に対する割合	0.3%)
収入未済額	3,161,744円	(調定額に対する割合	0.5%)

収入済額6億8,194万4千円は、前年度収入済額6億6,445万3千円に比べ1,749万1千円(2.6%)増加している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額		
							増減額	増減率	
使 用 料	総務使用料	66,723	66,723	100.0	45,870	45,870	100.0	20,853	45.5
	民生使用料	18,752	18,619	99.3	19,624	19,471	99.2	△ 852	△ 4.4
	衛生使用料	18,902	18,902	100.0	19,620	19,620	100.0	△ 718	△ 3.7
	農林水産業使用料	14,464	14,464	100.0	14,595	14,441	98.9	23	0.2
	商工観光使用料	5,427	5,427	100.0	4,608	4,608	100.0	819	17.8
	土木使用料	322,328	317,584	98.5	328,941	321,106	97.6	△ 3,522	△ 1.1
	教育使用料	19,297	19,260	99.8	17,707	17,530	99.0	1,730	9.9
	消防使用料	105	105	100.0	106	106	100.0	△ 1	△ 0.9
	計	465,999	461,084	98.9	451,071	442,752	98.2	18,332	4.1
手 数 料	総務手数料	38,086	38,087	100.0	37,054	37,054	100.0	1,033	2.8
	民生手数料	8	8	100.0	9	9	100.0	△ 1	△ 11.1
	衛生手数料	177,273	177,273	100.0	179,676	179,676	100.0	△ 2,403	△ 1.3
	農林水産業手数料	94	94	100.0	100	100	100.0	△ 6	△ 6.0
	土木手数料	4,329	4,329	100.0	3,956	3,956	100.0	373	9.4
	消防手数料	1,067	1,067	100.0	905	905	100.0	162	17.9
	教育手数料	2	2	100.0	0	0	—	2	皆増
	計	220,859	220,859	100.0	221,701	221,701	100.0	△ 842	△ 0.4
合 計	686,857	681,944	99.3	672,772	664,453	98.8	17,491	2.6	

使用料は、1,833万2千円(4.1%)増加している。これは主に土木使用料が352万2千円(1.1%)減少したものの、総務使用料が2,085万3千円(45.5%)、教育使用料が173万円(9.9%)それぞれ増加したこと等によるものである。

手数料は、84万2千円(0.4%)減少している。これは主に総務手数料が103万3千円(2.8%)増加したものの、衛生手数料が240万3千円(1.3%)減少したこと等によるものである。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		不納欠損額			収入未済額		
		令和4年度	令和3年度	増減率	令和4年度	令和3年度	増減率
民生使用料	保育所使用料	0	0	—	133	153	△ 13.1
農林水産業使用料	水産業使用料	0	0	—	0	154	皆減
土木使用料	住宅使用料	1,753	2,444	△ 28.3	2,992	5,391	△ 44.5
教育使用料	幼稚園授業料	0	0	—	37	177	△ 79.1
合 計		1,753	2,444	△ 28.3	3,162	5,875	△ 46.2

不納欠損額は、175万3千円で、前年度に比べ69万1千円(28.3%)減少している。これは住宅使用料が減少したことによるものである。

収入未済額は、316万2千円で、前年度に比べ271万3千円(46.2%)減少している。これは主に住宅使用料が239万9千円(44.5%)減少したこと等によるものである。

14 款 国庫支出金

予算現額	8,236,024,000円		
調定額	8,171,640,968円	(予算現額に対する割合	99.2%)
収入済額	7,847,255,819円	(予算現額に対する割合	95.3%)
		(調定額に対する割合	96.0%)
収入未済額	324,385,149円	(調定額に対する割合	4.0%)

収入済額78億4,725万6千円は、前年度収入済額92億2,018万3千円に比べ13億7,292万7千円(14.9%)減少している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入済額		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国 庫 負 担 金	民生費国庫負担金	4,333,753	4,303,694	30,059	0.7
	衛生費国庫負担金	220,836	352,101	△ 131,265	△ 37.3
	災害復旧費国庫負担金	135,585	38,222	97,363	254.7
	計	4,690,174	4,694,017	△ 3,843	△ 0.1
国 庫 補 助 金	総務費国庫補助金	1,253,534	1,543,217	△ 289,683	△ 18.8
	民生費国庫補助金	1,133,765	2,211,334	△ 1,077,569	△ 48.7
	衛生費国庫補助金	229,323	288,841	△ 59,518	△ 20.6
	農林水産業費国庫補助金	24,000	15,500	8,500	54.8
	土木費国庫補助金	442,843	403,610	39,233	9.7
	消防費国庫補助金	11,074	12,750	△ 1,676	△ 13.1
	教育費国庫補助金	24,949	25,436	△ 487	△ 1.9
	災害復旧費国庫補助金	9,518	0	9,518	皆増
計	3,129,006	4,500,688	△ 1,371,682	△ 30.5	
委 託 金	総務費委託金	415	376	39	10.4
	民生費委託金	16,320	15,960	360	2.3
	土木費委託金	11,341	9,141	2,200	24.1
	計	28,076	25,478	2,598	10.2
合 計		7,847,256	9,220,183	△ 1,372,927	△ 14.9

国庫負担金は、384万3千円(0.1%)減少している。これは災害復旧費国庫負担金が9,736万3千円(254.7%)、民生費国庫負担金が3,005万9千円(0.7%)それぞれ増加したものの、衛生費国庫負担金が1億3,126万5千円(37.3%)減少したことによるものである。

国庫補助金は、13億7,168万2千円(30.5%)減少している。これは主に土木費国庫補助金が3,923万3千円(9.7%)増加したものの、民生費国庫補助金が10億7,756万9千円(48.7%)、総務費国庫補助金が2億8,968万3千円(18.8%)それぞれ減少したこと等によるものである。

委託金は、259万8千円(10.2%)増加している。これは主に土木費委託金が220万円(24.1%)増加したこと等によるものである。

15 款 県支出金

予算現額	4,373,568,000円		
調定額	4,068,084,833円	(予算現額に対する割合	93.0%)
収入済額	3,736,925,833円	(予算現額に対する割合	85.4%)
		(調定額に対する割合	91.9%)
収入未済額	331,159,000円	(調定額に対する割合	8.1%)

収入済額37億3,692万6千円は、前年度収入済額29億8,971万8千円に比べ7億4,720万8千円(25.0%)増加している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		収入済額		対前年度比較	
		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
県負担金	民生費県負担金	1,732,621	1,674,028	58,593	3.5
	衛生費県負担金	282	693	△ 411	△ 59.3
	災害復旧費県負担金	36,176	29,045	7,131	24.6
	農林水産業費県負担金	75,000	85,050	△ 10,050	△ 11.8
	計	1,844,079	1,788,816	55,263	3.1
県補助金	総務費県補助金	75,592	20,141	55,451	275.3
	民生費県補助金	306,384	305,131	1,253	0.4
	衛生費県補助金	90,314	90,884	△ 570	△ 0.6
	農林水産業費県補助金	944,875	583,176	361,699	62.0
	商工費県補助金	280,920	8,292	272,628	3,287.8
	土木費県補助金	14,931	8,973	5,958	66.4
	消防費県補助金	10,163	11,300	△ 1,137	△ 10.1
	教育費県補助金	12,120	17,771	△ 5,651	△ 31.8
計	1,735,299	1,045,668	689,631	66.0	
委託金	総務費委託金	151,787	149,868	1,919	1.3
	民生費委託金	1,116	1,007	109	10.8
	農林水産業費委託金	260	260	0	0.0
	商工費委託金	8	8	0	0.0
	土木費委託金	3,479	3,520	△ 41	△ 1.2
	教育費県委託金	800	270	530	196.3
	消防費委託金	98	301	△ 203	△ 67.4
	計	157,548	155,234	2,314	1.5
合 計	3,736,926	2,989,718	747,208	25.0	

県負担金は、5,526万3千円(3.1%)増加している。これは主に農林水産業費県負担金が1,005万円(11.8%)減少したものの、民生費県負担金が5,859万3千円(3.5%)、災害復旧費県負担金が713万1千円(24.6%)それぞれ増加したこと等によるものである。

県補助金は、6億8,963万1千円(66.0%)増加している。これは主に教育費県補助金が565万1千円(31.8%)減少したものの、農林水産業費県補助金が3億6,169万9千円(62.0%)、商工費県補助金が2億7,262万8千円(3,287.8%)それぞれ増加したこと等によるものである。

委託金は、231万4千円(1.5%)増加している。これは主に消防費委託金が20万3千円(67.4%)減少したものの、総務費委託金が191万9千円(1.3%)増加したこと等によるものである。

16 款 財産収入

予算現額	316,476,000円		
調定額	322,317,281円	(予算現額に対する割合	101.8%)
収入済額	322,244,761円	(予算現額に対する割合	101.8%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
収入未済額	72,520円	(調定額に対する割合	0.0%)

収入済額3億2,224万5千円は、前年度収入済額9,756万3千円に比べ2億2,468万2千円(230.3%)増加している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額		
							増減額	増減率	
収財 産運 入用	財産貸付収入	29,077	29,004	99.7	28,911	28,578	98.8	426	1.5
	利子及び配当金	63,510	63,510	100.0	21,922	21,922	100.0	41,588	189.7
	計	92,586	92,514	99.9	50,832	50,499	99.3	42,015	83.2
収財 産 売 入払	不動産売払収入	222,581	222,581	100.0	41,795	41,795	100.0	180,786	432.6
	物品売払収入	7,150	7,150	100.0	2,801	2,801	100.0	4,349	155.3
	残余財産収入	0	0	—	2,468	2,468	100.0	△2,468	皆減
	計	229,731	229,731	100.0	47,064	47,064	100.0	182,667	388.1
合計	322,317	322,245	100.0	97,896	97,563	99.7	224,682	230.3	

財産運用収入は、4,201万5千円（83.2%）増加している。これは主に利子及び配当金が4,158万8千円（189.7%）増加したこと等によるものである。

財産売払収入は、1億8,266万7千円（388.1%）増加している。これは主に残余財産収入が246万8千円（皆減）減少したものの、不動産売払収入が1億8,078万6千円（432.6%）増加したこと等によるものである。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
土地・建物貸付収入 過年度分	73	333	△ 260	△ 78.1
合 計	73	333	△ 260	△ 78.1

土地・建物貸付収入の収入未済額は、前年度に比べ26万円（78.1%）減少している。

17 款 寄附金

予算現額	907,528,000円		
調定額	914,547,400円	（予算現額に対する割合	100.8%）
収入済額	914,547,400円	（予算現額に対する割合	100.8%）
		（調定額に対する割合	100.0%）

収入済額9億1,454万7千円は、前年度収入済額7億3,723万円に比べ1億7,731万7千円（24.1%）増加している。

18 款 繰入金

予算現額	1,175,851,000円		
調定額	1,169,910,880円	（予算現額に対する割合	99.5%）
収入済額	1,169,910,880円	（予算現額に対する割合	99.5%）
		（調定額に対する割合	100.0%）

収入済額11億6,991万1千円は、前年度収入済額8億5,920万5千円に比べ3億1,070万6千円（36.2%）増加している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入済額		対前年度比較		
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
繰上特別 入金 金計	地方卸売市場事業特別会計	0	2,315	△ 2,315	皆減
	計	0	2,315	△ 2,315	皆減
基金繰 入金	財 政 調 整 基 金	487,270	0	487,270	皆増
	減 債 基 金	100,000	0	100,000	皆増
	まちづくり整備基金	0	20,000	△ 20,000	皆減
	地 域 福 祉 基 金	0	87,000	△ 87,000	皆減
	道の駅宇目基金	149	1,288	△ 1,139	△ 88.4
	佐伯市立図書館図書購入基金	952	967	△ 15	△ 1.6
	環 境 保 全 基 金	466	475	△ 9	△ 1.9
	特別養護老人ホーム豊寿苑基金	5,200	30,913	△ 25,713	△ 83.2
	障がい者等支援基金	540	795	△ 255	△ 32.1
	地 域 振 興 基 金	0	210,000	△ 210,000	皆減
	ふるさとさいき応援基金	348,957	312,662	36,295	11.6
	さいき創生人材育成基金	27,227	31,782	△ 4,555	△ 14.3
	森林環境譲与税基金	184,366	149,363	35,003	23.4
	市街地民間活力応援基金	0	11,645	△ 11,645	皆減
	給付型奨学金基金	1,069	0	1,069	皆増
	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金	10,154	0	10,154	皆増
企業版ふるさとさいき応援基金	3,561	0	3,561	皆増	
計	1,169,911	856,890	313,021	36.5	
合 計	1,169,911	859,205	310,706	36.2	

特別会計繰上金は、231万5千円（皆減）減少している。

基金繰上金は、3億1,302万1千円（36.5%）増加している。これは主に地域振興基金が2億1,000万円（皆減）、地域福祉基金が8,700万円（皆減）それぞれ減少したものの、財政調整基金が4億8,727万円（皆増）、減債基金が1億円（皆増）それぞれ増加したこと等によるものである。

19 款 繰越金

予算現額	1,013,167,333円		
調定額	1,013,167,471円	(予算現額に対する割合	100.0%)
収入済額	1,013,167,471円	(予算現額に対する割合	100.0%)
		(調定額に対する割合	100.0%)

収入済額10億1,316万7千円は、前年度収入済額8億5,264万6千円に比べ1億6,052万1千円(18.8%)増加している。

20 款 諸収入

予算現額	672,676,000円		
調定額	740,542,263円	(予算現額に対する割合	110.1%)
収入済額	686,298,055円	(予算現額に対する割合	102.0%)
		(調定額に対する割合	92.7%)
還付未済額	300円		
不納欠損額	1,961,164円	(調定額に対する割合	0.3%)
収入未済額	52,283,344円	(調定額に対する割合	7.1%)

収入済額6億8,629万8千円は、前年度収入済額5億7,067万円に比べ1億1,562万8千円(20.3%)増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度			対前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額	
							増減額	増減率
延滞金・加算金及び過料	9,119	9,119	100.0	11,935	12,156	101.9	△ 3,037	△ 25.0
市預金利子	550	550	100.0	733	733	100.0	△ 183	△ 25.0
貸付金元利収入	189,817	187,095	98.6	191,377	188,043	98.3	△ 948	△ 0.5
雑入	541,056	489,533	90.5	422,953	369,738	87.4	119,795	32.4
合 計	740,542	686,298	92.7	626,998	570,670	91.0	115,628	20.3

延滞金・加算金及び過料は、303万7千円(25.0%)減少している。

市預金利子は、18万3千円(25.0%)減少している。

貸付金元利収入は、94万8千円(0.5%)減少している。

雑入は、1億1,979万5千円(32.4%)増加している。

不納欠損額及び収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		不納欠損額			収入未済額		
		令和4年度	令和3年度	増減率	令和4年度	令和3年度	増減率
民生費貸付金元利収入		0	0	—	555	555	0.0
教育費貸付金元利収入		0	0	—	2,167	2,779	△ 22.0
雑 入	総 務 雑 入	0	0	—	0	104	皆減
	民 生 雑 入	1,961	6,127	△ 68.0	49,486	45,178	9.5
	土 木 雑 入	0	697	皆減	0	911	皆減
	教 育 雑 入	0	0	—	76	199	△ 61.8
	計	1,961	6,824	△ 71.3	49,561	46,391	6.8
合 計		1,961	6,824	△ 71.3	52,283	49,725	5.1

不納欠損額 196 万 1 千円の内訳は、民生雑入 196 万 1 千円である。

収入未済額は 5,228 万 3 千円で、その主なものは民生雑入 4,948 万 6 千円、教育費貸付金元利収入 216 万 7 千円等である。

21 款 市債

予 算 現 額 3,789,700,000円

調 定 額 3,455,600,000円 (予算現額に対する割合 91.2%)

収 入 済 額 3,455,600,000円 (予算現額に対する割合 91.2%)

(調定額に対する割合 100.0%)

収入済額 34 億 5,560 万円は、前年度収入済額 38 億 1,510 万円に比べ 3 億 5,950 万円 (9.4%) 減少している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入済額		対前年度比較	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総 務 債	265,600	983,700	△ 718,100	△ 73.0
農 林 水 産 業 債	35,300	0	35,300	皆増
土 木 債	800,300	184,900	615,400	332.8
消 防 債	23,400	375,700	△ 352,300	△ 93.8
教 育 債	25,200	0	25,200	皆増
災 害 復 旧 債	280,500	24,500	256,000	1,044.9
辺 地 対 策 事 業 債	16,100	12,400	3,700	29.8
過 疎 対 策 事 業 債	1,641,700	1,514,300	127,400	8.4
合 併 特 例 債	367,500	719,600	△ 352,100	△ 48.9
合 計	3,455,600	3,815,100	△ 359,500	△ 9.4

総務債は、7億1,810万円（73.0%）減少している。

農林水産業債は、3,530万円（皆増）増加している。

土木債は、6億1,540万円（332.8%）増加している。

消防債は、3億5,230万円（93.8%）減少している。

教育債は、2,520万円（皆増）増加している。

災害復旧債は、2億5,600万円（1,044.9%）増加している。

辺地対策事業債は、370万円（29.8%）増加している。

過疎対策事業債は、1億2,740万円（8.4%）増加している。

合併特例債は、3億5,210万円（48.9%）減少している。

(3) 歳出

① 歳出決算状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増減	増減率
予 算 現 額	47,762,042,333	47,867,227,100	△ 105,184,767	△ 0.2
支 出 済 額	45,459,351,872	45,684,598,996	△ 225,247,124	△ 0.5
執 行 率	95.2	95.4	△ 0.2	—
翌 年 度 繰 越 額	1,404,242,000	1,344,248,333	59,993,667	4.5
不 用 額	898,448,461	838,379,771	60,068,690	7.2

当年度の支出済額は454億5,935万2千円で、前年度に比べ2億2,524万7千円(0.5%)減少している。予算現額に対する執行率は95.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

翌年度繰越額は14億424万2千円で、前年度に比べ5,999万4千円(4.5%)増加している。繰越事業は、地域消費喚起プレミアム商品券発行事業(第3弾)(コロナ対応)、現年発生道路災害復旧事業等の計28事業である。

② 歳出款別状況

歳出款別状況は、次表のとおりである。

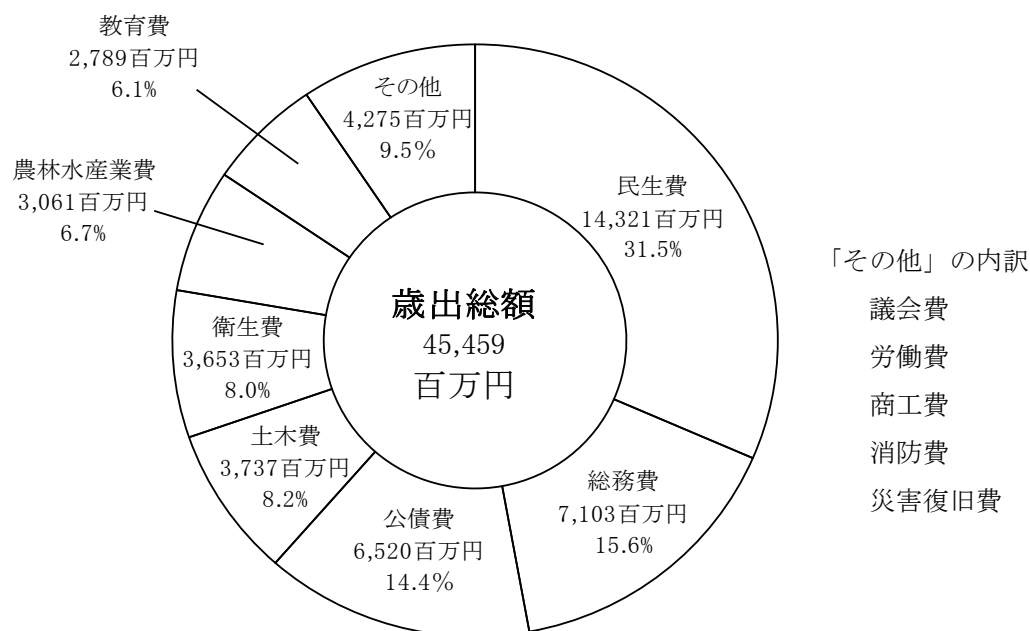
(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	282,548	0.6	261,344	0.6	21,204	8.1
2 総 務 費	7,102,981	15.6	7,247,908	15.9	△ 144,927	△ 2.0
3 民 生 費	14,320,570	31.5	15,466,508	33.8	△ 1,145,938	△ 7.4
4 衛 生 費	3,652,810	8.0	3,524,997	7.7	127,813	3.6
5 労 働 費	14,153	0.0	14,439	0.0	△ 286	△ 2.0
6 農 林 水 産 業 費	3,060,850	6.7	2,470,197	5.4	590,653	23.9
7 商 工 費	1,927,222	4.3	1,491,521	3.3	435,701	29.2
8 土 木 費	3,737,167	8.2	3,595,864	7.9	141,303	3.9
9 消 防 費	1,477,144	3.3	1,779,388	3.9	△ 302,244	△ 17.0
10 教 育 費	2,789,224	6.1	2,923,733	6.4	△ 134,509	△ 4.6
11 災 害 復 旧 費	574,264	1.3	166,317	0.4	407,947	245.3
12 公 債 費	6,520,420	14.4	6,742,383	14.7	△ 221,963	△ 3.3
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	45,459,352	100.0	45,684,599	100.0	△ 225,247	△ 0.5

款別状況を前年度と比較してみると、増加した主なものは、農林水産業費 5 億 9,065 万 3 千円 (23.9%)、商工費 4 億 3,570 万 1 千円 (29.2%)、災害復旧費 4 億 794 万 7 千円 (245.3%) で、減少した主なものは、民生費 11 億 4,593 万 8 千円 (7.4%)、消防費 3 億 224 万 4 千円 (17.0%) 等となっている。

また、款別の構成比が5%を超えるものは、民生費 143 億 2,057 万円(構成比 31.5%)、総務費 71 億 298 万 1 千円(構成比 15.6%)、公債費 65 億 2,042 万円(構成比 14.4%)、土木費 37 億 3,716 万 7 千円(構成比 8.2%)、衛生費 36 億 5,281 万円(構成比 8.0%)、農林水産業費 30 億 6,085 万円(構成比 6.7%)、教育費 27 億 8,922 万 4 千円(構成比 6.1%) である。

歳出の款別構成比は、次のとおりである。



1 款 議会費

予算現額	286,906,000円	
支出済額	282,547,870円	(予算現額に対する割合 98.5%)
不用額	4,358,130円	

支出済額 2 億 8,254 万 8 千円は、前年度支出済額 2 億 6,134 万 4 千円に比べ 2,120 万 4 千円 (8.1%) 増加している。

2 款 総務費

予 算 現 額	7,265,156,000円	(うち繰越明許費繰越額 4,963,000円)
支 出 済 額	7,102,980,831円	(予算現額に対する割合 97.8%)
不 用 額	157,212,169円	

支出済額71億298万1千円は、前年度支出済額72億4,790万8千円に比べ1億4,492万7千円(2.0%)減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 管 理 費	6,203,887	87.3	6,329,587	87.3	△ 125,700	△ 2.0
徴 税 費	475,416	6.7	455,873	6.3	19,543	4.3
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	298,334	4.2	246,452	3.4	51,882	21.1
選 挙 費	88,988	1.3	176,569	2.4	△ 87,581	△ 49.6
統 計 調 査 費	18,846	0.3	12,424	0.2	6,422	51.7
監 査 委 員 費	17,511	0.2	27,003	0.4	△ 9,492	△ 35.2
合 計	7,102,981	100.0	7,247,908	100.0	△ 144,927	△ 2.0

総務管理費は1億2,570万円(2.0%)減少している。

徴税費は、1,954万3千円(4.3%)増加している。

戸籍住民基本台帳費は、5,188万2千円(21.1%)増加している。

選挙費は、8,758万1千円(49.6%)減少している。

統計調査費は、642万2千円(51.7%)増加している。

監査委員費は、949万2千円(35.2%)減少している。

なお、繰越明許費繰越額は496万3千円である。

3款 民生費

予 算 現 額	14,639,856,000円		
支 出 済 額	14,320,570,131円	(予算現額に対する割合	97.8 %)
不 用 額	319,285,869円		

支出済額143億2,057万円は、前年度支出済額154億6,650万8千円に比べ11億4,593万8千円(7.4%)減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
社 会 福 祉 費	8,283,212	57.8	8,433,990	54.5	△ 150,778	△ 1.8
児 童 福 祉 費	3,945,365	27.6	4,875,412	31.5	△ 930,047	△ 19.1
生 活 保 護 費	2,091,574	14.6	2,156,486	14.0	△ 64,912	△ 3.0
災 害 救 助 費	420	0.0	620	0.0	△ 200	△ 32.3
合 計	14,320,570	100.0	15,466,508	100.0	△ 1,145,938	△ 7.4

社会福祉費は、1億5,077万8千円(1.8%)減少している。

児童福祉費は9億3,004万7千円(19.1%)減少している。

生活保護費は、6,491万2千円(3.0%)減少している。

災害救助費は、20万円(32.3%)減少している。

4款 衛生費

予 算 現 額	3,789,373,000円	(うち繰越明許費繰越額	80,300,000円)
支 出 済 額	3,652,809,904円	(予算現額に対する割合	96.4 %)
不 用 額	56,263,096円		

支出済額36億5,281万円は、前年度支出済額35億2,499万7千円に比べ1億2,781万3千円(3.6%)増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	1,814,711	49.7	1,768,932	50.2	45,779	2.6
清 掃 費	1,838,098	50.3	1,756,065	49.8	82,033	4.7
合 計	3,652,810	100.0	3,524,997	100.0	127,813	3.6

保健衛生費は、4,577万9千円(2.6%)増加している。

清掃費は、8,203万3千円(4.7%)増加している。

なお、繰越明許費繰越額は8,030万円である。

5款 労働費

予 算 現 額	14,587,000円		
支 出 済 額	14,152,844円	(予算現額に対する割合	97.0%)
不 用 額	434,156円		

支出済額1,415万3千円は、前年度支出済額1,443万9千円に比べ28万6千円(2.0%)減少している。

6款 農林水産業費

予 算 現 額	3,513,824,000円	(うち繰越明許費繰越額	399,496,000円)
支 出 済 額	3,060,850,026円	(予算現額に対する割合	87.1%)
不 用 額	53,477,974円		

支出済額30億6,085万円は、前年度支出済額24億7,019万7千円に比べ5億9,065万3千円(23.9%)増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農 業 費	1,128,713	36.9	1,029,605	41.7	99,108	9.6
林 業 費	570,470	18.6	521,071	21.1	49,399	9.5
水 産 業 費	1,361,668	44.5	919,521	37.2	442,147	48.1
合 計	3,060,850	100.0	2,470,197	100.0	590,653	23.9

農業費は、9,910万8千円(9.6%)増加している。

林業費は、4,939万9千円(9.5%)増加している。

水産業費は、4億4,214万7千円(48.1%)増加している。

なお、繰越明許費繰越額は3億9,949万6千円である。

7款 商工費

予 算 現 額	2,336,470,233円	(うち繰越明許費繰越額 302,062,000円)
支 出 済 額	1,927,221,659円	(予算現額に対する割合 82.5%)
不 用 額	107,186,574円	

支出済額 19億2,722万2千円は、前年度支出済額 14億9,152万1千円に比べ4億3,570万1千円(29.2%)増加している。

なお、繰越明許費繰越額は3億206万2千円である。

8款 土木費

予 算 現 額	4,058,762,000円	(うち繰越明許費繰越額 271,298,000円)
支 出 済 額	3,737,167,422円	(予算現額に対する割合 92.1%)
不 用 額	50,296,578円	

支出済額 37億3,716万7千円は、前年度支出済額 35億9,586万4千円に比べ1億4,130万3千円(3.9%)増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
土 木 管 理 費	972,870	26.0	711,133	19.8	261,737	36.8
道 路 橋 梁 費	1,369,329	36.6	1,413,724	39.3	△ 44,395	△ 3.1
河 川 費	156,493	4.2	163,093	4.5	△ 6,600	△ 4.0
港 湾 費	1,507	0.0	1,313	0.0	194	14.8
都 市 計 画 費	275,727	7.4	278,832	7.8	△ 3,105	△ 1.1
下 水 道 費	722,833	19.4	735,041	20.5	△ 12,208	△ 1.7
住 宅 費	238,409	6.4	292,727	8.1	△ 54,318	△ 18.6
合 計	3,737,167	100.0	3,595,864	100.0	141,303	3.9

土木管理費は、2億6,173万7千円(36.8%)増加している。

道路橋梁費は、4,439万5千円(3.1%)減少している。

河川費は、660万円(4.0%)減少している。

港湾費は、19万4千円(14.8%)増加している。

都市計画費は、310万5千円(1.1%)減少している。

下水道費は、1,220万8千円(1.7%)減少している。

住宅費は、5,431万8千円(18.6%)減少している。

なお、繰越明許費繰越額は、2億7,129万8千円である。

9款 消防費

予 算 現 額	1,490,816,000円		
支 出 済 額	1,477,143,630円	(予算現額に対する割合	99.1%)
不 用 額	13,672,370円		

支出済額 14 億 7,714 万 4 千円は、前年度支出済額 17 億 7,938 万 8 千円に比べ 3 億 224 万 4 千円 (17.0%) 減少している。

10款 教育費

予 算 現 額	2,863,821,000円	(うち繰越明許費繰越額	16,241,000円)
支 出 済 額	2,789,223,752円	(予算現額に対する割合	97.4%)
不 用 額	58,356,248円		

支出済額 27 億 8,922 万 4 千円は、前年度支出済額 29 億 2,373 万 3 千円に比べ 1 億 3,450 万 9 千円 (4.6%) 減少している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
教 育 総 務 費	591,086	21.2	703,120	24.0	△ 112,034	△ 15.9
小 学 校 費	358,625	12.9	352,132	12.0	6,493	1.8
中 学 校 費	169,433	6.1	212,137	7.3	△ 42,704	△ 20.1
幼 稚 園 費	171,077	6.1	204,441	7.0	△ 33,364	△ 16.3
社 会 教 育 費	600,762	21.5	703,261	24.1	△ 102,499	△ 14.6
保 健 体 育 費	898,240	32.2	748,643	25.6	149,597	20.0
合 計	2,789,224	100.0	2,923,733	100.0	△ 134,509	△ 4.6

教育総務費は、1 億 1,203 万 4 千円 (15.9%) 減少している。

小学校費は、649 万 3 千円 (1.8%) 増加している。

中学校費は、4,270 万 4 千円 (20.1%) 減少している。

幼稚園費は、3,336 万 4 千円 (16.3%) 減少している。

社会教育費は、1 億 249 万 9 千円 (14.6%) 減少している。

保健体育費は、1 億 4,959 万 7 千円 (20.0%) 増加している。

なお、繰越明許費繰越額は、1,624 万 1 千円である。

11 款 災害復旧費

予 算 現 額	915,615,100円	(うち繰越明許費繰越額 329,882,000円)
支 出 済 額	574,263,596円	(予算現額に対する割合 62.7%)
不 用 額	11,469,504円	

支出済額5億7,426万4千円は、前年度支出済額1億6,631万7千円に比べ4億794万7千円(245.3%)増加している。

項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	330,828	57.6	72,670	43.7	258,158	355.2
公共土木施設災害復旧費	161,606	28.1	93,647	56.3	67,959	72.6
文教施設災害復旧費	70,030	12.2	—	—	70,030	皆増
その他公共施設災害復旧費	11,799	2.1	—	—	11,799	皆増
合 計	574,264	100.0	166,317	100.0	407,947	245.3

農林水産業施設災害復旧費は、2億5,815万8千円(355.2%)増加している。

公共土木施設災害復旧費は、6,795万9千円(72.6%)増加している。

文教施設災害復旧費は、7,003万円(皆増)増加している。

その他公共施設災害復旧費は、1,179万9千円(皆増)増加している。

なお、繰越明許費繰越額は3億2,988万2千円である。

12 款 公債費

予 算 現 額	6,520,581,000円
支 出 済 額	6,520,420,207円 (予算現額に対する割合 100.0%)
不 用 額	160,793円

支出済額65億2,042万円は、前年度支出済額67億4,238万3千円に比べ2億2,196万3千円(3.3%)減少している。

項目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
元 金	6,381,459	97.9	6,572,944	97.5	△ 191,485	△ 2.9
利 子	138,961	2.1	169,439	2.5	△ 30,478	△ 18.0
合 計	6,520,420	100.0	6,742,383	100.0	△ 221,963	△ 3.3

元金は、1億9,148万5千円(2.9%)減少している。

利子は、3,047万8千円(18.0%)減少している。

14 款 予備費

予 算 現 額 66,275,000円

支 出 済 額 0円 (予算現額に対する割合 0.0%)

不 用 額 66,275,000円

予備費は、当初予算額1億円に対し、消防費へ414万円、災害復旧費へ2,958万5千円を充用し、不用額は6,627万5千円となっている。

3 特別会計

(1) 決算収支状況

当年度特別会計全体の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
歳 入 総 額 (A)	22,091,131,164	23,319,952,309	△ 1,228,821,145
歳 出 総 額 (B)	21,895,908,786	23,058,874,389	△ 1,162,965,603
形 式 収 支 (A - B) (C)	195,222,378	261,077,920	△ 65,855,542
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	4,696,000	8,081,000	△ 3,385,000
実 質 収 支 (C - D) (E)	190,526,378	252,996,920	△ 62,470,542

特別会計全体の決算総額は、歳入総額 220 億 9,113 万 1 千円、歳出総額 218 億 9,590 万 9 千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、1 億 9,522 万 2 千円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 469 万 6 千円を差し引いた実質収支は、1 億 9,052 万 6 千円の黒字となっている。

会計別の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	歳入のうち他会計繰入金	歳出のうち他会計繰出金
国民健康保険(事業)	9,085,020	8,993,774	91,246	0	91,246	782,114	20,271
国民健康保険(直診)	140,493	140,493	0	0	0	75,825	0
後期高齢者医療	1,268,467	1,265,964	2,503	0	2,503	396,614	0
介護保険	9,511,865	9,417,794	94,071	0	94,071	1,457,166	1,179
介護予防支援事業	23,853	23,853	0	0	0	1,179	0
情報ネットワーク施設事業	1,039,716	1,037,649	2,067	2,067	0	585,119	0
地方卸売市場事業	32,303	29,596	2,706	0	2,706	0	0
大島航路事業	80,570	80,570	0	0	0	28,122	0
蒲江・深島航路事業	25,388	25,388	0	0	0	19,463	0
農業集落排水事業	534,006	531,809	2,197	2,197	0	238,506	0
漁業集落排水事業	239,772	239,340	432	432	0	149,099	0
小規模集合排水処理事業	6,874	6,874	0	0	0	6,206	0
生活排水処理事業	61,725	61,725	0	0	0	17,150	0
飲料水供給事業	41,079	41,079	0	0	0	23,986	0
合 計	22,091,131	21,895,909	195,222	4,696	190,526	3,780,548	21,450

※ 他会計繰入金のうち国民健康保険(直診勘定)は、一般会計及び国民健康保険(事業勘定)からの繰入金の合計である。

他会計繰入金は 37 億 8,054 万 8 千円で、そのうち一般会計繰入金は、37 億 5,909 万 9 千円である。

他会計繰入金を会計別にみると、主なものは介護保険特別会計 14 億 5,716 万 6 千円、国民健康保険特別会計（事業勘定）7 億 8,211 万 4 千円となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

ア 決算収支状況

収入済額 9,085,020,087円
 支出済額 8,993,774,488円
 歳入歳出差引額 91,245,599円

本会計の決算額は上記のとおりである。

決算収支の状況は次表のとおりで、実質収支は 9,124 万 6 千円の黒字となっており、前年度実質収支を控除した単年度収支は 8,221 万 8 千円の赤字となっている。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額 (A)	9,085,020	9,383,676	9,197,232
歳出総額 (B)	8,993,774	9,204,172	9,072,783
形式収支 (A - B) (C)	91,246	179,505	124,449
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	6,041	0
実質収支 (C - D) (E)	91,246	173,464	124,449
前年度実質収支 (F)	173,464	124,449	6,242
単年度収支 (E - F) (G)	△ 82,218	49,015	118,206

イ 歳入

予算現額 9,155,128,000円
 調定額 9,345,562,500円 (予算現額に対する割合 102.1%)
 収入済額 9,085,020,087円 (予算現額に対する割合 99.2%)
 (調定額に対する割合 97.2%)
 還付未済額 732,702円
 不納欠損額 33,702,248円 (調定額に対する割合 0.4%)
 収入未済額 227,572,867円 (調定額に対する割合 2.4%)

収入済額は 90 億 8,502 万円となっており、収入未済額は 2 億 2,757 万 3 千円となっている。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,365,829	15.0	1,486,614	15.8	△ 120,785	△ 8.1
使用料及び手数料	770	0.0	867	0.0	△ 97	△ 11.2
国庫支出金	0	0.0	4,016	0.1	△ 4,016	皆減
県支出金	6,739,179	74.2	6,952,764	74.1	△ 213,585	△ 3.1
財産収入	1,203	0.0	980	0.0	223	22.8
繰入金	782,114	8.6	792,464	8.5	△ 10,350	△ 1.3
繰越金	179,505	2.0	124,449	1.3	55,056	44.2
諸収入	16,421	0.2	21,523	0.2	△ 5,102	△ 23.7
合計	9,085,020	100.0	9,383,676	100.0	△ 298,656	△ 3.2

歳入決算額の合計は、前年度に比べ2億9,865万6千円(3.2%)減少している。これは主に繰越金が5,505万6千円(44.2%)増加したものの、県支出金が2億1,358万5千円(3.1%)、国民健康保険税が1億2,078万5千円(8.1%)それぞれ減少したこと等によるものである。

また、構成比の主なものは、県支出金(74.2%)、国民健康保険税(15.0%)、繰入金(8.6%)である。

国民健康保険税収入状況の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
					増減	増減率
現年課税分	調 定 額	1,357,957	1,487,507	1,558,832	△ 129,550	△ 8.7
	収 入 済 額	1,310,863	1,425,165	1,487,195	△ 114,302	△ 8.0
	不 納 欠 損 額	41	6	342	35	583.3
	還 付 未 済 額	732	496	277	236	47.6
	収 入 未 済 額	47,785	62,832	71,573	△ 15,047	△ 23.9
	収 納 率	96.5	95.8	95.4	0.7	—
滞納繰越分	調 定 額	268,415	312,694	353,982	△ 44,279	△ 14.2
	収 入 済 額	54,967	61,449	77,175	△ 6,482	△ 10.5
	不 納 欠 損 額	33,661	44,629	29,162	△ 10,968	△ 24.6
	還 付 未 済 額	0	24	0	△ 24	皆減
	収 入 未 済 額	179,787	206,639	247,645	△ 26,852	△ 13.0
	収 納 率	20.5	19.7	21.8	0.8	—
合 計	調 定 額	1,626,373	1,800,201	1,912,815	△ 173,828	△ 9.7
	収 入 済 額	1,365,829	1,486,614	1,564,371	△ 120,785	△ 8.1
	不 納 欠 損 額	33,702	44,636	29,503	△ 10,934	△ 24.5
	還 付 未 済 額	732	519	277	213	41.0
	収 入 未 済 額	227,573	269,471	319,218	△ 41,898	△ 15.5
	収 納 率	84.0	82.6	81.8	1.4	—

国民健康保険税は合計の調定額が前年度に比べ1億7,382万8千円(9.7%)減少し、合計の収入済額も1億2,078万5千円(8.1%)減少している。

収納率は、現年課税分が96.5%で前年度に比べ0.7ポイント向上し、滞納繰越分は20.5%で前年度に比べ0.8ポイント向上している。よって、現年・滞納繰越合計の収納率は84.0%となり、前年度に比べ1.4ポイント向上している。

合計の不納欠損額は3,370万2千円で、前年度に比べ1,093万4千円(24.5%)減少している。

合計の収入未済額は2億2,757万3千円で、前年度に比べ4,189万8千円(15.5%)減少している。

ウ 歳出

予算現額	9,155,128,000円		
支出済額	8,993,774,488円	(予算現額に対する割合	98.2%)
不用額	161,353,512円		

支出済額の款別年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	135,913	1.5	174,970	1.9	△ 39,057	△ 22.3
保険給付費	6,284,289	69.9	6,577,878	71.5	△ 293,589	△ 4.5
国民健康保険事業費納付金	2,175,265	24.2	2,122,611	23.1	52,654	2.5
保健事業費	81,564	0.9	78,450	0.8	3,114	4.0
基金積立金	174,667	1.9	125,429	1.4	49,238	39.3
諸支出金	142,077	1.6	124,835	1.3	17,242	13.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	8,993,774	100.0	9,204,172	100.0	△ 210,398	△ 2.3

歳出決算額の合計は、前年度に比べ2億1,039万8千円(2.3%)減少している。これは主に国民健康保険事業費納付金が5,265万4千円(2.5%)、基金積立金が4,923万8千円(39.3%)それぞれ増加したものの、保険給付費が2億9,358万9千円(4.5%)、総務費が3,905万7千円(22.3%)それぞれ減少したこと等によるものである。

事業の概況は、次表のとおりである。

区分	単位	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率(%)
平均加入世帯数	世帯	10,605	10,999	△ 394	△ 3.6
平均被保険者数	人	16,024	16,899	△ 875	△ 5.2
保険税額(現年課税分)	千円	1,357,957	1,487,507	△ 129,550	△ 8.7
1世帯当たり保険税額	円	128,049	135,240	△ 7,191	△ 5.3
1人当たり保険税額	円	84,745	88,023	△ 3,278	△ 3.7
療養諸費件数	件	281,888	289,128	△ 7,240	△ 2.5
療養諸費費用額	千円	7,300,652	7,695,603	△ 394,951	△ 5.1
1件当たり療養諸費費用額	円	25,899	26,617	△ 718	△ 2.7
1人当たり療養諸費費用額	円	455,607	455,388	219	0.0
診療費件数	件	176,530	182,588	△ 6,058	△ 3.3
1人当たり受診件数	件	11.02	10.80	0.22	2.0

※療養諸費とは、療養(医療)の給付+療養(医療)費等である。

※療養諸費件数とは、毎月保険医療機関等が審査機関に提出する診療報酬明細書の枚数である。

(診療報酬明細書は、1人の患者に月ごと保険医療機関等ごとに1枚作成する。)

平均加入世帯数、平均被保険者数、保険税額、療養諸費件数、療養諸費費用額、診療費件数がそれぞれ減少している。

(3) 国民健康保険特別会計(直診勘定)

ア 決算収支状況

予 算 現 額	148,416,000円		
調 定 額	140,493,485円	(予算現額に対する割合	94.7%)
収 入 済 額	140,493,485円	(予算現額に対する割合	94.7%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
支 出 済 額	140,493,485円	(予算現額に対する割合	94.7%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに1億4,049万3千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
診 療 収 入	27,841	19.8	28,341	23.7	△ 500	△ 1.8
使用料及び手数料	157	0.1	310	0.3	△ 153	△ 49.4
国 庫 支 出 金	0	0.0	—	—	—	—
県 支 出 金	6,258	4.5	2,881	2.4	3,377	117.2
財 産 収 入	8	0.0	7	0.0	1	14.3
繰 入 金	81,062	57.7	82,615	69.2	△ 1,553	△ 1.9
諸 収 入	2,568	1.8	2,716	2.3	△ 148	△ 5.4
市 債	22,600	16.1	2,500	2.1	20,100	804.0
合 計	140,493	100.0	119,369	100.0	21,124	17.7

歳入決算額の合計は、前年度に比べ2,112万4千円(17.7%)増加している。これは主に繰入金が155万3千円(1.9%)、診療収入が50万円(1.8%)それぞれ減少したものの、市債が2,010万円(804.0%)、県支出金が337万7千円(117.2%)それぞれ増加したこと等によるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	88,198	62.8	73,790	61.8	14,408	19.5
医 業 費	26,774	19.0	20,190	16.9	6,584	32.6
基 金 積 立 金	8	0.0	7	0.0	1	14.3
公 債 費	25,514	18.2	25,382	21.3	132	0.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	140,493	100.0	119,369	100.0	21,124	17.7

歳出決算額の合計は、前年度に比べ2,112万4千円(17.7%)増加している。これは主に総務費が1,440万8千円(19.5%)、医業費が658万4千円(32.6%)、公債費が13万2千円(0.5%)それぞれ増加したこと等によるものである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	1,276,625,000円		
調 定 額	1,274,149,128円	(予算現額に対する割合	99.8%)
収 入 済 額	1,268,467,183円	(予算現額に対する割合	99.4%)
		(調定額に対する割合	99.6%)
支 出 済 額	1,265,963,883円	(予算現額に対する割合	99.2%)
歳入歳出差引額	2,503,300円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は12億6,846万7千円、歳出決算額は12億6,596万4千円で、歳入歳出差引額は250万3千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	851,754	67.1	722,156	66.6	129,598	17.9
使用料及び手数料	165	0.0	136	0.0	29	21.3
繰 入 金	396,614	31.3	341,535	31.5	55,079	16.1
繰 越 金	2,090	0.2	2,108	0.2	△ 18	△ 0.9
諸 収 入	17,844	1.4	17,849	1.7	△ 5	0.0
合 計	1,268,467	100.0	1,083,783	100.0	184,684	17.0

歳入決算額の合計は、前年度に比べ1億8,468万4千円(17.0%)増加している。これは主に繰越金が1万8千円(0.9%)減少したものの、後期高齢者医療保険料が1億2,959万8千円(17.9%)、繰入金が5,507万9千円(16.1%)、それぞれ増加したこと等によるものである。

後期高齢者医療保険料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	857,436	727,847	726,307	129,589	17.8
収 入 済 額	851,754	722,156	721,683	129,598	17.9
不 納 欠 損 額	1,119	836	529	283	33.9
還 付 未 済 額	272	220	594	52	23.6
収 入 未 済 額	4,835	5,075	4,689	△ 240	△ 4.7
収 納 率	99.3	99.2	99.4	0.1	—

保険料の収納率は99.3%で、前年度に比べて0.1ポイント向上している。不納欠損額は111万9千円で、前年度に比べ28万3千円(33.9%)増加している。収入未済額は483万5千円で、前年度に比べ24万円(4.7%)減少している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	27,318	2.2	26,688	2.5	630	2.4
分担金及び負担金	1,238,183	97.8	1,054,503	97.5	183,680	17.4
諸 支 出 金	462	0.0	502	0.0	△ 40	△ 8.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,265,964	100.0	1,081,693	100.0	184,271	17.0

歳出決算額の合計は、前年度に比べ1億8,427万1千円(17.0%)増加している。これは諸支出金が4万円減少したものの、分担金及び負担金が1億8,368万円(17.4%)、総務費が63万円(2.4%)それぞれ増加したことによるものである。

(5) 介護保険特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	9,513,277,000円		
調 定 額	9,534,742,629円	(予算現額に対する割合	100.2%)
収 入 済 額	9,511,865,275円	(予算現額に対する割合	100.0%)
		(調定額に対する割合	99.8%)
支 出 済 額	9,417,793,868円	(予算現額に対する割合	99.0%)
歳入歳出差引額	94,071,407円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は95億1,186万5千円、歳出決算額は94億1,779万4千円で、歳入歳出差引額は9,407万1千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,551,442	16.3	1,550,877	16.6	565	0.0
使用料及び手数料	659	0.0	748	0.0	△ 89	△ 11.9
国 庫 支 出 金	2,694,008	28.3	2,583,152	27.7	110,856	4.3
支 払 基 金 交 付 金	2,411,776	25.4	2,413,459	25.9	△ 1,683	△ 0.1
県 支 出 金	1,317,878	13.9	1,309,814	14.0	8,064	0.6
財 産 収 入	1,550	0.0	1,433	0.0	117	8.2
繰 入 金	1,457,166	15.3	1,475,503	15.8	△ 18,337	△ 1.2
繰 越 金	74,668	0.8	662	0.0	74,006	11,179.2
分担金及び負担金	170	0.0	100	0.0	70	70.0
諸 収 入	2,547	0.0	3,630	0.0	△ 1,083	△ 29.8
合 計	9,511,865	100.0	9,339,378	100.0	172,487	1.8

歳入決算額の合計は、前年度に比べ1億7,248万7千円(1.8%)増加している。これは主に繰入金が1,833万7千円(1.2%)、支払基金交付金が168万3千円(0.1%)それぞれ減少したものの、国庫支出金が1億1,085万6千円(4.3%)、繰越金が7,400万6千円(11,179.2%)、県支出金が806万4千円(0.6%)それぞれ増加したこと等によるものである。

介護保険料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	1,574,261	1,578,375	1,468,386	△ 4,114	△ 0.3
収 入 済 額	1,551,442	1,550,877	1,445,544	565	0.0
不 納 欠 損 額	5,331	8,806	3,232	△ 3,475	△ 39.5
還 付 未 済 額	499	307	618	192	62.5
収 入 未 済 額	17,987	18,999	20,228	△ 1,012	△ 5.3
収 納 率	98.6	98.3	98.4	0.3	—

介護保険料の収納率は98.6%で、前年度に比べ0.3ポイント向上している。

不納欠損額は、前年度に比べ347万5千円(39.5%)減少して533万1千円となり、収入未済額は、前年度に比べ101万2千円(5.3%)減少して1,798万7千円となっている。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	149,306	1.6	180,027	1.9	△ 30,721	△ 17.1
保 険 給 付 費	8,686,704	92.3	8,638,816	93.3	47,888	0.6
地 域 支 援 事 業 費	445,673	4.7	426,162	4.6	19,511	4.6
基 金 積 立 金	76,218	0.8	2,095	0.0	74,123	3,538.1
諸 支 出 金	59,893	0.6	17,608	0.2	42,285	240.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	9,417,794	100.0	9,264,710	100.0	153,084	1.7

歳出決算額の合計は、前年度に比べ1億5,308万4千円(1.7%)増加している。これは総務費が3,072万1千円(17.1%)減少したものの、基金積立金が7,412万3千円(3,538.1%)、保険給付費が4,788万8千円(0.6%)、諸支出金が4,228万5千円(240.1%)、地域支援事業費が1,951万1千円(4.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

介護保険サービス給付状況は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減				
	件数	給付費	件数	給付費	件数	率	給付費	率	
居宅サービス	訪問サービス	21,304	1,699,155	20,821	1,701,993	483	2.3	△ 2,838	△ 0.2
	通所サービス	16,955	1,296,152	16,161	1,287,991	794	4.9	8,161	0.6
	短期入所サービス	3,568	413,948	3,464	412,895	104	3.0	1,053	0.3
	福祉用具・住宅改修サービス	21,174	259,983	19,906	232,241	1,268	6.4	27,742	11.9
	その他(※1)	32,373	686,653	31,519	665,907	854	2.7	20,746	3.1
	計	95,374	4,355,891	91,871	4,301,027	3,503	3.8	54,864	1.3
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護	916	74,804	913	76,207	3	0.3	△ 1,403	△ 1.8
	小規模多機能型居宅介護	78	14,371	83	17,114	△ 5	△ 6.0	△ 2,743	△ 16.0
	認知症対応型共同生活介護	2,928	721,799	2,885	710,223	43	1.5	11,576	1.6
	地域密着型介護老人福祉施設	1,160	316,784	1,184	317,800	△ 24	△ 2.0	△ 1,016	△ 0.3
	その他(※2)	3,244	378,188	3,374	391,759	△ 130	△ 3.9	△ 13,571	△ 3.5
	計	8,326	1,505,946	8,439	1,513,102	△ 113	△ 1.3	△ 7,156	△ 0.5
施設サービス	介護老人施設	4,022	1,053,118	4,008	1,027,815	14	0.3	25,303	2.5
	介護老人施設	4,312	1,234,986	4,385	1,244,378	△ 73	△ 1.7	△ 9,392	△ 0.8
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	—	0	—
	介護医療院	19	6,069	13	4,944	6	46.2	1,125	22.8
	計	8,353	2,294,173	8,406	2,277,138	△ 53	△ 0.6	17,035	0.7
その他	高額介護サービス	19,513	229,754	19,500	224,704	13	0.1	5,050	2.2
	高額医療合算サービス	1,199	31,772	1,126	30,317	73	6.5	1,455	4.8
	特定入所介護サービス	15,572	249,498	16,290	273,646	△ 718	△ 4.4	△ 24,148	△ 8.8
	審査支払手数料	111,100	8,107	107,799	7,906	3,301	3.1	201	2.5
	市町村特別給付	440	11,563	448	10,978	△ 8	△ 1.8	585	5.3
	計	147,824	530,694	145,163	547,550	2,661	1.8	△ 16,856	△ 3.1
合計	259,877	8,686,704	253,879	8,638,816	5,998	2.4	47,888	0.6	

※1 特定施設入居者生活介護サービス、介護予防支援・居宅介護支援サービス

※2 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス、地域密着型通所介護サービス、地域密着型特定施設入居者生活介護サービス、看護小規模多機能型居宅介護サービス

介護保険サービス給付状況については、居宅サービスは前年度に比べ、給付件数が3,503件(3.8%)増加し、給付費も5,486万4千円(1.3%)増加した。地域密着型サービスは前年度に比べ、給付件数が113件(1.3%)減少し、給付費も715万6千円(0.5%)減少した。施設サービスは前年度に比べ、給付件数が53件(0.6%)減少したが、給付費は1,703万5千円(0.7%)増加した。

(6) 介護予防支援事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	27,128,000円		
調 定 額	23,852,840円	(予算現額に対する割合	87.9%)
収 入 済 額	23,852,840円	(予算現額に対する割合	87.9%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
支 出 済 額	23,852,840円	(予算現額に対する割合	87.9%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに 2,385 万 3 千円で、歳入歳出差引額は 0 円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サービス収入	22,596	94.7	22,264	83.9	332	1.5
繰入金	1,179	5.0	4,215	15.9	△ 3,036	△ 72.0
諸収入	78	0.3	56	0.2	22	39.3
合 計	23,853	100.0	26,535	100.0	△ 2,682	△ 10.1

歳入決算額の合計は、前年度に比べ 268 万 2 千円 (10.1%) 減少している。これはサービス収入が 33 万 2 千円 (1.5%)、諸収入が 2 万 2 千円 (39.3%) それぞれ増加したものの、繰入金が 303 万 6 千円 (72.0%) 減少したことによるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
サービス事業費	23,853	100.0	26,535	100.0	△ 2,682	△ 10.1
合 計	23,853	100.0	26,535	100.0	△ 2,682	△ 10.1

歳出決算額は、前年度に比べ 268 万 2 千円 (10.1%) 減少している。

(7) 情報ネットワーク施設事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	1,853,870,000円		
調 定 額	1,051,357,019円	(予算現額に対する割合)	56.7%
収 入 済 額	1,039,716,177円	(予算現額に対する割合)	56.1%
		(調定額に対する割合)	98.9%
支 出 済 額	1,037,649,177円	(予算現額に対する割合)	56.0%
歳入歳出差引額	2,067,000円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は10億3,971万6千円、歳出決算額は10億3,764万9千円で、歳入歳出差引額は206万7千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,204	0.1	2,147	0.1	△ 943	△ 43.9
使用料及び手数料	119,750	11.5	132,312	5.5	△ 12,562	△ 9.5
国庫支出金	0	0.0	444,293	18.6	△ 444,293	皆減
繰入金	585,119	56.3	582,000	24.4	3,119	0.5
諸収入	17,175	1.7	28,299	1.2	△ 11,124	△ 39.3
市債	229,000	22.0	1,163,600	48.8	△ 934,600	△ 80.3
消費税還付金	87,467	8.4	32,961	1.4	54,506	165.4
合 計	1,039,716	100.0	2,385,610	100.0	△ 1,345,894	△ 56.4

歳入決算額の合計は、前年度に比べ13億4,589万4千円(56.4%)減少している。これは主に消費税還付金が5,450万6千円(165.4%)、繰入金が311万9千円(0.5%)それぞれ増加したものの、市債が9億3,460万円(80.3%)、国庫支出金が4億4,429万3千円(皆減)、使用料及び手数料が1,256万2千円(9.5%)、諸収入が1,112万4千円(39.3%)それぞれ減少したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	122,938	135,902	133,137	△ 12,964	△ 9.5
収 入 済 額	119,399	132,052	130,006	△ 12,653	△ 9.6
不 納 欠 損 額	265	130	151	135	103.8
還 付 未 済 額	0	27	10	△ 27	皆減
収 入 未 済 額	3,275	3,747	2,991	△ 472	△ 12.6
収 納 率	97.1	97.2	97.6	△ 0.1	—

使用料の収納率は97.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

不納欠損額は26万5千円で、前年度に比べ13万5千円(103.8%)増加している。

収入未済額は327万5千円で、前年度に比べ47万2千円(12.6%)減少している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	47,234	4.6	36,864	1.5	10,370	28.1
情報ネットワーク 施設整備費	784,894	75.6	2,251,784	94.4	△ 1,466,890	△ 65.1
公 債 費	205,520	19.8	96,962	4.1	108,558	112.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,037,649	100.0	2,385,610	100.0	△ 1,347,961	△ 56.5

歳出決算額の合計は、前年度に比べ13億4,796万1千円(56.5%)減少している。これは公債費が1億855万8千円(112.0%)、総務費が1,037万円(28.1%)それぞれ増加したものの、情報ネットワーク施設整備費が14億6,689万円(65.1%)減少したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は7億9,554万8千円である。

(8) 地方卸売市場事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	34,703,000円		
調 定 額	32,302,521円	(予算現額に対する割合)	93.1%
収 入 済 額	32,302,521円	(予算現額に対する割合)	93.1%
		(調定額に対する割合)	100.0%
支 出 済 額	29,596,449円	(予算現額に対する割合)	85.3%
歳入歳出差引額	2,706,072円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は3,230万3千円、歳出決算額は2,959万6千円で、歳入歳出差引額は270万6千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	23,675	73.3	24,316	79.6	△ 641	△ 2.6
財 産 収 入	124	0.4	111	0.4	13	11.7
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 越 金	2,775	8.6	6,130	20.0	△ 3,355	△ 54.7
諸 収 入	28	0.1	0	0.0	28	皆増
市 債	5,700	17.6	—	—	5,700	皆増
合 計	32,303	100.0	30,557	100.0	1,746	5.7

歳入決算額の合計は、前年度に比べ174万6千円(5.7%)増加している。これは主に繰越金が335万5千円(54.7%)、使用料及び手数料が64万1千円(2.6%)それぞれ減少したものの、市債が570万円(皆増)増加したこと等によるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 場 費	29,596	100.0	27,781	100.0	1,815	6.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	29,596	100.0	27,781	100.0	1,815	6.5

歳出決算額の合計は、前年度に比べ181万5千円(6.5%)増加している。

(9) 大島航路事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	83,545,000円		
調 定 額	80,570,325円	(予算現額に対する割合	96.4%)
収 入 済 額	80,570,325円	(予算現額に対する割合	96.4%)
		(調定額に対する割合	100.0%)
支 出 済 額	80,570,325円	(予算現額に対する割合	96.4%)
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに8,057万円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事 業 収 入	8,302	10.3	8,231	11.2	71	0.9
国 庫 支 出 金	15,091	18.7	18,570	25.3	△ 3,479	△ 18.7
県 支 出 金	22,889	28.4	23,014	31.4	△ 125	△ 0.5
繰 入 金	28,122	34.9	22,880	31.2	5,242	22.9
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	766	1.0	696	0.9	70	10.1
市 債	5,400	6.7	—	—	5,400	皆増
消 費 税 還 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	80,570	100.0	73,391	100.0	7,179	9.8

歳入決算額の合計は、前年度に比べ717万9千円（9.8%）増加している。これは主に国庫支出金が347万9千円（18.7%）、県支出金が12万5千円（0.5%）それぞれ減少したものの、市債が540万円（皆増）、繰入金が524万2千円（22.9%）それぞれ増加したこと等によるものである。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	23,923	29.7	18,133	24.7	5,790	31.9
事 業 費	48,737	60.5	44,030	60.0	4,707	10.7
公 債 費	7,910	9.8	11,229	15.3	△ 3,319	△ 29.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	80,570	100.0	73,391	100.0	7,179	9.8

歳出決算額の合計は、前年度に比べ717万9千円（9.8%）増加している。これは公債費が331万9千円（29.6%）減少したものの、総務費が579万円（31.9%）、事業費が470万7千円（10.7%）それぞれ増加したことによるものである。

(10) 蒲江・深島航路事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	27,933,000円		
調 定 額	25,388,107円	（予算現額に対する割合	90.9 %）
収 入 済 額	25,388,107円	（予算現額に対する割合	90.9 %）
		（調定額に対する割合	100.0 %）
支 出 済 額	25,388,107円	（予算現額に対する割合	90.9 %）
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに2,538万8千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収入	2,525	9.9	—	—	2,525	皆増
繰入金	19,463	76.7	—	—	19,463	皆増
諸収入	0	0.0	—	—	0	—
市債	3,400	13.4	—	—	3,400	皆増
合計	25,388	100.0	—	—	25,388	皆増

歳入決算額の合計は2,538万8千円で、繰入金1,946万3千円が全体の76.7%を占めている。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	10,549	41.6	—	—	10,549	皆増
事業費	14,839	58.4	—	—	14,839	皆増
予備費	0	0.0	—	—	0	—
合計	25,388	100.0	—	—	25,388	皆増

歳出決算額の合計は2,538万8千円で、事業費1,483万9千円が全体の58.4%を占め、総務費1,054万9千円が全体の41.6%を占めている。

(11) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算収支状況

予算現額	587,580,000円		
調定額	555,836,297円	(予算現額に対する割合)	94.6%
収入済額	534,005,739円	(予算現額に対する割合)	90.9%
		(調定額に対する割合)	96.1%
支出済額	531,808,739円	(予算現額に対する割合)	90.5%
歳入歳出差引額	2,197,000円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は5億3,400万6千円、歳出決算額は5億3,180万9千円で、歳入歳出差引額は219万7千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,000	0.2	473	0.1	527	111.4
使用料及び手数料	94,530	17.7	94,874	19.6	△ 344	△ 0.4
国庫支出金	35,384	6.6	47,812	9.9	△ 12,428	△ 26.0
県支出金	35,319	6.6	9,119	1.9	26,200	287.3
財産収入	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
繰入金	238,639	44.7	248,111	51.4	△ 9,472	△ 3.8
繰越金	1,750	0.3	460	0.1	1,290	280.4
諸収入	10,983	2.1	6,413	1.3	4,570	71.3
市債	116,400	21.8	75,900	15.7	40,500	53.4
合 計	534,006	100.0	483,163	100.0	50,843	10.5

歳入決算額の合計は、前年度に比べ5,084万3千円(10.5%)増加している。

これは主に国庫支出金が1,242万8千円(26.0%)、繰入金が947万2千円(3.8%)それぞれ減少したものの、市債が4,050万円(53.4%)、県支出金が2,620万円(287.3%)それぞれ増加したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	95,558	96,525	97,967	△ 967	△ 1.0
収 入 済 額	94,530	94,874	96,994	△ 344	△ 0.4
不 納 欠 損 額	1	1	9	0	0.0
収 入 未 済 額	1,026	1,650	965	△ 624	△ 37.8
収 納 率	98.9	98.3	99.0	0.6	—

使用料の収納率は98.9%で、前年度に比べ0.6ポイント向上している。

収入未済額は102万6千円で、前年度に比べ62万4千円(37.8%)減少している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	148,422	27.9	146,268	30.4	2,154	1.5
農業集落排水施設建設費	192,928	36.3	130,171	27.0	62,757	48.2
公 債 費	190,459	35.8	204,974	42.6	△ 14,515	△ 7.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	531,809	100.0	481,413	100.0	50,396	10.5

歳出決算額の合計は、前年度に比べ5,039万6千円(10.5%)増加している。これは公債費が1,451万5千円(7.1%)減少したものの、農業集落排水施設建設費が6,275万7千円(48.2%)、総務費が215万4千円(1.5%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は4,300万円である。

水洗化率は91.3%で、前年度の90.8%に比べ0.5ポイント向上している。

(12) 漁業集落排水事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	251,609,000円		
調 定 額	243,211,408円	(予算現額に対する割合)	96.7%
収 入 済 額	239,771,558円	(予算現額に対する割合)	95.3%
		(調定額に対する割合)	98.6%
支 出 済 額	239,339,558円	(予算現額に対する割合)	95.1%
歳入歳出差引額	432,000円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額は2億3,977万2千円、歳出決算額は2億3,934万円で、歳入歳出差引額は、43万2千円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	265	0.1	120	0.1	145	120.8
使用料及び手数料	28,848	12.0	30,477	10.3	△ 1,629	△ 5.3
国庫支出金	26,732	11.2	53,484	18.1	△ 26,752	△ 50.0
県支出金	2,713	1.1	4,158	1.4	△ 1,445	△ 34.8
財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
繰入金	149,569	62.4	143,445	48.6	6,124	4.3
繰越金	290	0.1	2,484	0.9	△ 2,194	△ 88.3
諸収入	1,153	0.5	5,251	1.8	△ 4,098	△ 78.0
市債	30,200	12.6	55,500	18.8	△ 25,300	△ 45.6
合 計	239,772	100.0	294,921	100.0	△ 55,149	△ 18.7

歳入決算額の合計は、前年度に比べ5,514万9千円(18.7%)減少している。これは主に繰入金が612万4千円(4.3%)、分担金及び負担金が14万5千円(120.8%)それぞれ増加したものの、国庫支出金が2,675万2千円(50.0%)、市債が2,530万円(45.6%)、諸収入が409万8千円(78.0%)それぞれ減少したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	29,020	30,620	31,163	△ 1,600	△ 5.2
収 入 済 額	28,848	30,477	31,018	△ 1,629	△ 5.3
不 納 欠 損 額	2	3	0	△ 1	△ 33.3
収 入 未 済 額	170	140	144	30	21.4
収 納 率	99.4	99.5	99.5	△ 0.1	—

使用料の収納率は99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。収入未済額は17万円で、前年度に比べ3万円(21.4%)増加している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	85,434	35.7	79,311	26.9	6,123	7.7
漁業集落排水施設建設費	67,596	28.2	123,244	41.8	△ 55,648	△ 45.2
公 債 費	86,309	36.1	92,076	31.3	△ 5,767	△ 6.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	239,340	100.0	294,631	100.0	△ 55,291	△ 18.8

歳出決算額の合計は、前年度に比べ5,529万1千円(18.8%)減少している。これは総務費が612万3千円(7.7%)増加したものの、漁業集落排水施設建設費が5,564万8千円(45.2%)、公債費が576万7千円(6.3%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額は700万円である。

水洗化率は76.3%で、前年度の75.8%に比べ0.5ポイント向上している。

(13) 小規模集合排水処理事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	8,473,000円		
調 定 額	6,876,664円	(予算現額に対する割合)	81.2%
収 入 済 額	6,873,594円	(予算現額に対する割合)	81.1%
		(調定額に対する割合)	100.0%
支 出 済 額	6,873,594円	(予算現額に対する割合)	81.1%
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに687万4千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	668	9.7	727	12.7	△ 59	△ 8.1
繰 入 金	6,206	90.3	5,010	87.3	1,196	23.9
合 計	6,874	100.0	5,737	100.0	1,137	19.8

歳入決算額の合計は、前年度に比べ113万7千円(19.8%)増加している。これは使用料及び手数料が5万9千円(8.1%)減少したものの、繰入金が119万6千円(23.9%)増加したことによるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	671	733	790	△ 62	△ 8.5
収 入 済 額	668	727	785	△ 59	△ 8.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	3	6	5	△ 3	△ 50.0
収 納 率	99.6	99.2	99.4	0.4	—

使用料の収納率は99.6%で、前年度に比べ0.4ポイント向上している。収入未済額は3千円で、前年度に比べ3千円(50.0%)減少している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	3,583	52.1	2,446	42.6	1,137	46.5
公 債 費	3,291	47.9	3,291	57.4	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	6,874	100.0	5,737	100.0	1,137	19.8

歳出決算額の合計は、前年度に比べ113万7千円(19.8%)増加している。

(14) 生活排水処理事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	62,750,000円		
調 定 額	61,903,858円	(予算現額に対する割合)	98.7%
収 入 済 額	61,724,948円	(予算現額に対する割合)	98.4%
		(調定額に対する割合)	99.7%
支 出 済 額	61,724,948円	(予算現額に対する割合)	98.4%
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに6,172万5千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	813	1.3	841	1.4	△ 28	△ 3.3
使用料及び手数料	34,478	55.9	34,389	58.6	89	0.3
国庫支出金	2,890	4.7	2,929	5.0	△ 39	△ 1.3
県支出金	207	0.3	185	0.3	22	11.9
財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	17,336	28.1	15,349	26.2	1,987	12.9
市債	6,000	9.7	5,000	8.5	1,000	20.0
合 計	61,725	100.0	58,694	100.0	3,031	5.2

歳入決算額の合計は、前年度に比べ303万1千円(5.2%)増加している。これは主に国庫支出金が3万9千円(1.3%)、分担金及び負担金が2万8千円(3.3%)それぞれ減少したものの、繰入金が198万7千円(12.9%)、市債が100万円(20.0%)それぞれ増加したこと等によるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	34,656	34,480	34,695	176	0.5
収 入 済 額	34,478	34,389	34,626	89	0.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	179	91	68	88	96.7
収 納 率	99.5	99.7	99.8	△ 0.2	—

使用料の収納率は99.5%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

収入未済額は17万9千円で、前年度に比べ8万8千円(96.7%)増加している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	44,812	72.6	42,522	72.5	2,290	5.4
生活排水処理施設建設費	9,767	15.8	8,882	15.1	885	10.0
公 債 費	7,146	11.6	7,289	12.4	△ 143	△ 2.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	61,725	100.0	58,694	100.0	3,031	5.2

歳出決算額の合計は、前年度に比べ303万1千円(5.2%)増加している。これは公債費が14万3千円(2.0%)減少したものの、総務費が229万円(5.4%)、生活排水処理施設建設費が88万5千円(10.0%)それぞれ増加したことによるものである。

(15) 飲料水供給事業特別会計

ア 決算収支状況

予 算 現 額	44,753,000円		
調 定 額	41,120,155円	(予算現額に対する割合)	91.9%
収 入 済 額	41,079,325円	(予算現額に対する割合)	91.8%
		(調定額に対する割合)	99.9%
支 出 済 額	41,079,325円	(予算現額に対する割合)	91.8%
歳入歳出差引額	0円		

当年度の決算額は、上記のとおりで、歳入決算額と歳出決算額はともに4,107万9千円で、歳入歳出差引額は0円である。

イ 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	4,394	10.7	3,855	11.0	539	14.0
繰 入 金	23,986	58.4	22,784	64.8	1,202	5.3
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
市 債	12,700	30.9	8,500	24.2	4,200	49.4
合 計	41,079	100.0	35,139	100.0	5,940	16.9

歳入決算額の合計は、前年度に比べ594万円(16.9%)増加している。これは市債が420万円(49.4%)、繰入金が120万2千円(5.3%)、使用料及び手数料が53万9千円(14.0%)それぞれ増加したことによるものである。

使用料収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較	
				増減	増減率
調 定 額	4,435	3,885	4,015	550	14.2
収 入 済 額	4,394	3,855	3,990	539	14.0
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	—
収 入 未 済 額	41	31	25	10	32.3
収 納 率	99.1	99.2	99.4	△ 0.1	—

使用料の収納率は99.1%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

収入未済額は4万1千円で、前年度に比べ1万円(32.3%)増加している。

ウ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
飲料水供給事業費	25,082	61.1	20,092	57.2	4,990	24.8
公 債 費	15,998	38.9	15,047	42.8	951	6.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	41,079	100.0	35,139	100.0	5,940	16.9

歳出決算額の合計は、前年度に比べ594万円(16.9%)増加している。これは飲料水供給事業費が499万円(24.8%)、公債費が95万1千円(6.3%)それぞれ増加したことによるものである。

4 普通会計における財政状況

普通会計の財政状況について令和4年度地方財政状況調査に基づき分析した結果は、次のとおりである。

普通会計とは地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、本市における普通会計とは一般会計に情報ネットワーク施設事業特別会計と飲料水供給事業特別会計を加え、会計間の重複額等を調整したものである。

(1) 普通会計決算収支状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
歳入総額(A)	46,938,645	48,513,108	△ 1,574,463
歳出総額(B)	45,928,670	47,499,941	△ 1,571,271
形式収支(A - B)(C)	1,009,975	1,013,167	△ 3,192
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	182,219	129,338	52,881
実質収支(C - D)(E)	827,756	883,829	△ 56,073
前年度実質収支(F)	883,829	686,522	197,307
単年度収支(E - F)(G)	△ 56,073	197,307	△ 253,380
財政調整基金積立額(H)	447,567	588,972	△ 141,405
繰上償還金(I)	0	0	0
財政調整基金取崩額(J)	487,270	0	487,270
実質単年度収支(G+H+I-J)(K)	△ 95,776	786,279	△ 882,055

当年度の普通会計の決算額は、歳入469億3,864万5千円、歳出459億2,867万円で、前年度に比べ、15億7,446万3千円、15億7,127万1千円それぞれ減少している。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は10億997万5千円の黒字であり、さらに翌年度へ繰り越すべき財源1億8,221万9千円を差し引いた実質収支は8億2,775万6千円の黒字となっている。

前年度の実質収支を控除した単年度収支は5,607万3千円の赤字であり、単年度収支に財政調整基金積立額を加算し、財政調整基金取崩額を減算した実質単年度収支は9,577万6千円の赤字となっている。

(2) 歳入構造について

ア 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

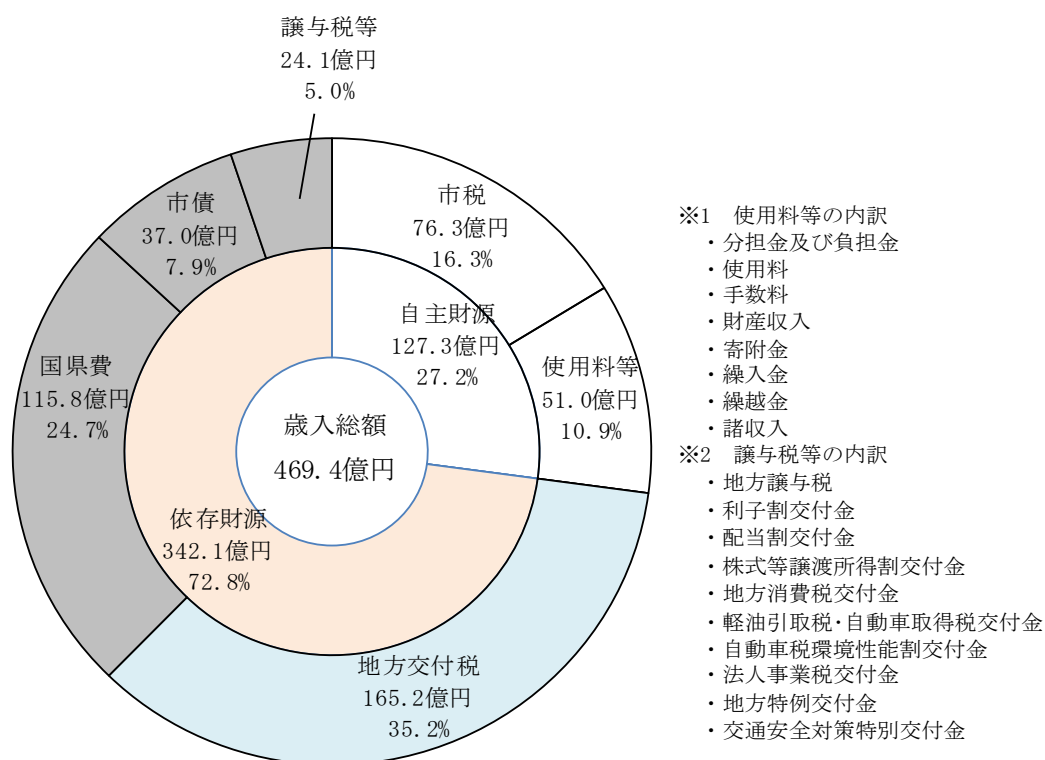
区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	7,631,669	16.3	7,539,235	15.5	92,434	1.2
	分担金及び負担金	81,303	0.2	87,500	0.2	△ 6,197	△ 7.1
	使 用 料	584,877	1.2	578,659	1.2	6,218	1.1
	手 数 料	221,211	0.5	221,960	0.4	△ 749	△ 0.3
	財 産 収 入	322,245	0.7	97,563	0.2	224,682	230.3
	寄 附 金	914,548	1.9	737,230	1.5	177,318	24.1
	繰 入 金	1,171,372	2.5	860,531	1.8	310,841	36.1
	繰 越 金	1,013,167	2.2	852,646	1.8	160,521	18.8
	諸 収 入	789,173	1.7	629,980	1.3	159,193	25.3
	計	12,729,565	27.2	11,605,304	23.9	1,124,261	9.7
依存財源	地 方 譲 与 税	506,917	1.1	475,871	1.0	31,046	6.5
	利 子 割 交 付 金	2,465	0.0	4,622	0.0	△ 2,157	△ 46.7
	配 当 割 交 付 金	22,800	0.0	28,555	0.1	△ 5,755	△ 20.2
	株式等譲渡所得割交付金	19,036	0.0	30,409	0.1	△ 11,373	△ 37.4
	地方消費税交付金	1,669,485	3.6	1,655,940	3.4	13,545	0.8
	軽油引取税・自動車取得税交付金	5	0.0	0	0.0	5	皆増
	自動車税環境性能割交付金	20,294	0.0	20,799	0.0	△ 505	△ 2.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	116,886	0.2	95,219	0.2	21,667	22.8
	地 方 特 例 交 付 金	45,914	0.1	157,902	0.3	△ 111,988	△ 70.9
	地 方 交 付 税	16,517,386	35.2	16,789,975	34.6	△ 272,589	△ 1.6
	交通安全対策特別交付金	6,408	0.0	7,120	0.0	△ 712	△ 10.0
	国 庫 支 出 金	7,845,310	16.7	9,664,475	19.9	△ 1,819,165	△ 18.8
	県 支 出 金	3,738,874	8.0	2,989,717	6.2	749,157	25.1
	市 債	3,697,300	7.9	4,987,200	10.3	△ 1,289,900	△ 25.9
計	34,209,080	72.8	36,907,804	76.1	△ 2,698,724	△ 7.3	
歳 入 合 計	46,938,645	100.0	48,513,108	100.0	△ 1,574,463	△ 3.2	

自主財源は127億2,956万5千円で前年度に比べ11億2,426万1千円(9.7%)増加している。内訳をみると分担金及び負担金、手数料を除く全ての財源が増加している。

依存財源は342億908万円で前年度に比べ26億9,872万4千円(7.3%)減少している。これは主に国庫支出金、市債、地方交付税が減少したことによるものである。

歳入全体における自主財源と依存財源の構成比は、それぞれ27.2%、72.8%である。自主財源の構成比は、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

歳入の構成比



イ 一般財源等と特定財源

使途が特定されている特定財源とそれ以外の収入である一般財源等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源 等	29,647,828	63.2	30,086,792	62.0	△ 438,964	△ 1.5
特 定 財 源	17,290,817	36.8	18,426,316	38.0	△ 1,135,499	△ 6.2
歳 入 合 計	46,938,645	100.0	48,513,108	100.0	△ 1,574,463	△ 3.2

歳入に占める一般財源等の比率が高いほど、財政運営の自主性と財政構造の弾力性が確保される。

当年度は、市税、地方交付税などの一般財源等は296億4,782万8千円で、国庫支出金、県支出金、市債等のうち使途の特定されている特定財源は172億9,081万7千円となっている。

一般財源等の構成比は63.2%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

ウ 経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 的 収 入	32,803,514	69.9	33,089,402	68.2	△ 285,888	△ 0.9
一 般 財 源 等	24,867,267	53.0	25,157,976	51.9	△ 290,709	△ 1.2
臨 時 的 収 入	14,135,131	30.1	15,423,706	31.8	△ 1,288,575	△ 8.4
歳 入 合 計	46,938,645	100.0	48,513,108	100.0	△ 1,574,463	△ 3.2

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類であり、経常的収入の割合が高いほど、収入の安定性と財政運営の自主性が確保される。

当年度の経常的収入は328億351万4千円で、前年度に比べ2億8,588万8千円(0.9%)減少している。

臨時的収入は141億3,513万1千円で、前年度に比べ12億8,857万5千円(8.4%)減少している。

経常的収入の構成比は69.9%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

(3) 歳出構造について

ア 義務的経費と投資的経費

義務的経費と投資的経費については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	7,472,777	16.3	7,874,229	16.6	△ 401,452	△ 5.1
	うち 職 員 給	4,701,844	10.2	4,811,230	10.1	△ 109,386	△ 2.3
	扶 助 費	8,566,261	18.6	9,736,827	20.5	△ 1,170,566	△ 12.0
	公 債 費	6,741,938	14.7	6,854,391	14.4	△ 112,453	△ 1.6
	元 利 償 還 金	6,741,598	14.7	6,854,391	14.4	△ 112,793	△ 1.6
	一時借入金利子	340	0.0	0	0.0	340	皆増
	計	22,780,976	49.6	24,465,447	51.5	△ 1,684,471	△ 6.9
その他の経費	物 件 費	8,068,484	17.6	7,254,931	15.3	813,553	11.2
	維 持 補 修 費	535,361	1.2	555,634	1.2	△ 20,273	△ 3.6
	補 助 費 等	2,800,088	6.1	2,611,028	5.5	189,060	7.2
	積 立 金	1,131,253	2.4	1,467,993	3.1	△ 336,740	△ 22.9
	投資及び出資金・貸付金	364,284	0.8	364,908	0.7	△ 624	△ 0.2
	繰 出 金	4,431,320	9.6	4,375,181	9.2	56,139	1.3
	計	17,330,790	37.7	16,629,675	35.0	701,115	4.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	5,155,571	11.3	6,233,539	13.1	△ 1,077,968	△ 17.3
	補 助 事 業 費	1,971,990	4.3	3,183,916	6.7	△ 1,211,926	△ 38.1
	単 独 事 業 費	2,451,751	5.4	2,561,804	5.4	△ 110,053	△ 4.3
	県営事業負担金等	731,830	1.6	487,819	1.0	244,011	50.0
	災 害 復 旧 事 業 費	661,333	1.4	171,280	0.4	490,053	286.1
	計	5,816,904	12.7	6,404,819	13.5	△ 587,915	△ 9.2
歳 出 合 計		45,928,670	100.0	47,499,941	100.0	△ 1,571,271	△ 3.3

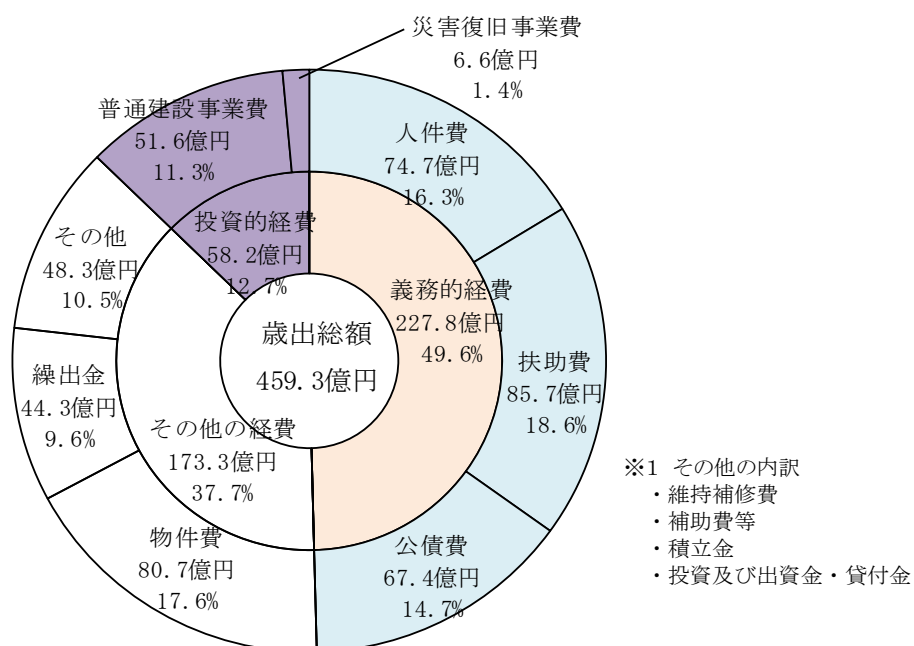
歳出合計額は459億2,867万円で前年度に比べ15億7,127万1千円(3.3%)減少している。

義務的経費は、任意に削減できない硬直性が極めて強い経費であり、歳出に占める割合が高くなるほど、財政構造の弾力性が失われる。当年度は16億8,447万1千円(6.9%)減少し、構成比は1.9ポイント低下して49.6%になっている。

その他の経費は、7億111万5千円(4.2%)増加し、構成比は2.7ポイント上昇して37.7%になっている。

投資的経費は、5億8,791万5千円(9.2%)減少し、構成比は0.8ポイント低下して12.7%になっている。

歳出の構成比（性質別）



イ 経常的経費と臨時的経費

(単位:千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	32,332,585	70.4	32,685,853	68.8	△ 353,268	△ 1.1
臨時的経費	13,596,085	29.6	14,814,088	31.2	△ 1,218,003	△ 8.2
合計	45,928,670	100.0	47,499,941	100.0	△ 1,571,271	△ 3.3

経常的経費は、毎年継続して経常的に支出される経費である。

当年度の経常的経費は323億3,258万5千円で、前年度に比べ3億5,326万8千円(1.1%)減少している。構成比は1.6ポイント上昇して70.4%になっている。

(4) 財政指標

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
基準財政収入額	7,562,345	7,369,480	7,481,544	192,865
基準財政需要額	22,643,748	22,771,141	22,343,791	△ 127,393
財政力指数	0.33	0.33	0.33	0.00
実質収支	827,756	883,829	686,522	△ 56,073
標準財政規模	24,799,323	25,590,265	24,942,745	△ 790,942
実質収支比率	3.3	3.5	2.8	△ 0.2
経常収支比率	94.5	92.8	97.2	1.7

※ 財政力指数は、3か年度間の平均値

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

当年度の財政力指数は0.33で、前年度と同じであるが、引き続き財政力が弱く財源に余裕が少なく、財政基盤が極めて脆弱である。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3か年度間の平均値})$$

イ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%~5%程度が望ましいとされている。

当年度の実質収支比率は3.3%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示している。一般に70%~80%の範囲内にあることが望ましく、80%を超えている場合は、財政構造が硬直化していると考えられる。

当年度の経常収支比率は94.5%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇(悪化)している。

$$\text{經常収支比率} = \frac{\text{經常經費充當一般財源等}}{\text{經常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

經常収支比率、經常一般財源等の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		対前年度増減	
	金額	經常収支比率	金額	經常収支比率	金額	經常収支比率	金額	比率
經常經費充當一般財源等	23,754,857	94.5	24,266,144	92.8	24,258,003	97.2	△ 511,287	△ 2.1
人件費	6,862,347	27.3	7,321,293	28.0	7,399,876	29.6	△ 458,946	△ 6.3
物件費	3,566,679	14.2	3,439,798	13.2	3,213,282	12.9	126,881	3.7
維持補修費	317,272	1.3	370,444	1.4	353,701	1.4	△ 53,172	△ 14.4
扶助費	2,168,467	8.6	2,165,843	8.3	2,065,601	8.3	2,624	0.1
補助費等	1,075,280	4.3	1,046,188	4.0	1,316,295	5.3	29,092	2.8
公債費	6,542,609	26.0	6,683,438	25.6	6,686,251	26.8	△ 140,829	△ 2.1
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	3,222,203	12.8	3,239,140	12.4	3,222,997	12.9	△ 16,937	△ 0.5
經常一般財源等	25,132,867	—	26,141,676	—	24,960,843	—	△ 1,008,809	—
市税	7,358,583	—	7,270,378	—	7,179,330	—	88,205	—
普通交付税	15,081,403	—	15,401,661	—	14,800,337	—	△ 320,258	—
臨時財政対策債	265,600	—	983,700	—	786,500	—	△ 718,100	—
その他	2,427,281	—	2,485,937	—	2,194,676	—	△ 58,656	—

(5) 市債等の状況

市債及び債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
市債現在高	46,070,753	48,970,641	50,664,942	△ 2,899,888
(発行額)	3,697,300	4,987,200	7,914,853	△ 1,289,900
(償還元金)	6,597,188	6,681,501	6,682,433	△ 84,313
(償還利子)	144,410	172,890	214,915	△ 28,480
債務負担行為額	5,194,751	7,188,203	6,579,275	△ 1,993,452

市債の当年度末現在高は46億7,075万3千円で、前年度に比べ28億9,988万8千円減少している。

当年度末の債務負担行為額は51億9,475万1千円で、前年度に比べ19億9,345万2千円減少している。

実質公債費比率及び現債高倍率は、次表のとおりである。

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
実質公債費比率(%)	9.7	8.7	8.3	1.0
現債高倍率	1.858	1.914	2.031	△ 0.056

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表すものであり、財政健全化の指標となる指数である。当年度の実質公債費比率は9.7%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇(悪化)している。

現債高倍率は、市債現在高を標準財政規模で除したもので、将来の公債費負担を把握する指標である。当年度の現債高倍率は1.858であり、前年度に比べ0.056減少している。

市債の目的別・借入先別現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度末 現在高	構成比	借 入 先	
			政府資金	その他
公 共 事 業 等 債	714,019	1.5	714,019	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	398,052	0.9	398,052	0
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	618,326	1.3	618,326	0
災 害 復 旧 事 業 債	653,764	1.4	633,776	19,988
教育・福祉施設等整備事業債	555,918	1.2	555,918	0
うち学校教育施設等整備事業債	540,858	1.2	540,858	0
うち社会福祉施設整備事業債	10,779	0.0	10,779	0
うち一般補助施設整備等事業債	4,281	0.0	4,281	0
一 般 単 独 事 業 債	16,286,741	35.4	20,983	16,265,758
うち地域総合整備事業債	0	0.0		0
うち合併特例事業債	14,035,248	30.5		14,035,248
辺 地 対 策 事 業 債	173,999	0.4	173,999	
過 疎 対 策 事 業 債	12,627,241	27.4	11,156,637	1,470,604
そ の 他	14,042,693	30.5	10,231,535	3,811,158
合 計	46,070,753	100.0	24,503,245	21,567,508
うち財源対策債等	381,418	0.8	377,763	3,655
うち減収補填債	92,353	0.2	92,353	0

(6) 積立金の状況 (普通会計・積立基金)

積立金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
積立金現在高	20,292,703	20,331,361	19,720,258	△ 38,658
財政調整基金	6,265,521	6,305,224	5,716,252	△ 39,703
減債基金	4,976,549	5,071,824	4,797,111	△ 95,275
その他特定目的基金	9,050,633	8,954,313	9,206,895	96,320

※積立金現在高は、土地開発基金等定額運用基金を含まない。

その他特定目的基金は、取り崩し型基金、果実運用型基金の計である。

積立金総額は202億9,270万3千円で、前年度に比べ3,865万8千円減少している。内訳は、前年度に比べ財政調整基金が3,970万3千円、減債基金が9,527万5千円それぞれ減少し、その他特定目的基金が9,632万円増加している。

5 実質収支に関する調書

審査した結果、各会計とも正確であった。

6 財産に関する調書

区 分		単位	当年度末現在高	前年度末現在高	当年度中増減高	
公有財産	土 地	m ²	10,534,684.42	10,552,669.69	△ 17,985.27	
	建 物	m ²	610,648.53	615,335.63	△ 4,687.10	
	山林	面 積	m ²	30,883,039.49	30,935,839.61	△ 52,800.12
		立木の推定蓄積量	m ³	956,950	946,425	10,525.00
	無体財産権	商 標 権	件	4	5	△ 1
	有 価 証 券		円	40,860,500	40,860,500	0
	出 資 に よ る 権 利		円	912,215,500	912,215,500	0
物 品		件	1,069	1,090	△ 21	
債 権		円	339,305,254	338,272,153	1,033,101	
基 金	現 金	円	19,148,841,309	18,227,355,813	921,485,496	
	有 価 証 券	円	4,795,800,000	4,795,800,000	0	
	未 収 金	円	587,052,765	946,578,302	△ 359,525,537	
	未 払 金	円	819,852,760	467,158,327	352,694,433	
	土 地 (取 得 価 額)	円	950,156,263	950,276,438	△ 120,175	

財産に関する調書については、台帳及び証書類等により当年度末現在高を主とし審査した。
その結果、主な点は次のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産は、行政財産と普通財産に分離し整備されている。

ア 土地（山林を除く）

当年度末の現在高は10,534,684.42 m²で前年度に比べ17,985.27 m²減少している。

イ 建物

当年度末の現在高は610,648.53 m²で前年度に比べ4,687.10 m²減少している。

ウ 山林

当年度末の現在高は30,883,039.49 m²で前年度に比べ52,800.12 m²減少している。

エ 無体財産権

無体財産権は4件で前年度に比べ1件減少している。

オ 有価証券

当年度末の現在高は4,086万1千円で、前年度と同じである。

カ 出資による権利

当年度末の現在高は9億1,221万6千円で前年度と同じである。

(2) 物品

重要備品(100万円以上)の現在高は1,069件で、前年度に比べ21件減少している。

(3) 債権

佐伯市奨学金貸付金の当年度末現在高は3,116万7千円で、前年度に比べ269万7千円減少している。

旧制度による高齢者住宅整備資金貸付金(佐伯)、奨学金貸付金(蒲江)は、合併後は貸付けを行っておらず、高齢者住宅整備資金貸付金(佐伯)は前年度と同じで、奨学金貸付金(蒲江)は減少となっている。

(4) 基金

基金の現在高は、次表のとおりである。

当年度末現在高は246億6,199万8千円で、前年度末に比べ2億914万5千円増加している。

(単位:千円)

基金名	前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
財政調整基金	6,305,224	△ 39,703	6,265,521
減債基金	5,071,824	△ 95,275	4,976,549
社会教育施設整備基金	284,497	329	284,826
美術品購入基金	102,108	118	102,226
まちづくり整備基金	473,681	548	474,229
地域福祉基金	1,007,033	1,164	1,008,197
学校教育施設整備基金	397	1	398
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	68,556	80	68,636
市街地民間活力応援基金	88,462	103	88,565
ふるさと基金	2,234,657	2,582	2,237,239
佐伯市立図書館図書購入基金	2,882	1,052	3,934
地域振興基金	3,400,138	3,929	3,404,067
環境保全基金	3,933	△ 61	3,873
障がい者等支援基金	36,395	△ 497	35,898
ふるさとさいき応援基金	348,554	116,744	465,298
さいき創生人材育成基金	418,175	△ 26,743	391,432
森林環境譲与税基金	91,117	△ 23,956	67,161
給付型奨学金基金	50,000	△ 1,011	48,989
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給基金	22,900	△ 10,127	12,773
特別養護老人ホーム豊寿苑基金	317,124	35,770	352,893
企業版ふるさとさいき応援基金	3,556	△ 3,556	0
道の駅宇目基金	148	△ 148	0
計①(普通会計・積立基金)	20,331,362	△ 38,658	20,292,704

(単位:千円)

基金名	前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
土地開発基金	1,623,734	679	1,624,413
計②(普通会計・定額運用基金)	1,623,734	679	1,624,413

(単位:千円)

基金名	前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
国民健康保険特別会計財政調整基金	1,040,948	174,667	1,215,614
国民健康保険出産費資金貸付基金	2,000	0	2,000
国民健康保険診療所財政調整基金	6,259	△ 5,229	1,030
介護給付費準備基金	1,341,177	76,218	1,417,395
地方卸売市場事業特別会計財政調整基金	106,584	1,512	108,096
農業集落排水事業地方債償還基金	133	△ 1	132
漁業集落排水事業地方債償還基金	470	△ 65	405
生活排水処理事業地方債償還基金	186	22	208
計③(その他)	2,497,757	247,124	2,744,881

合計(①+②+③)	24,452,852	209,145	24,661,998
-----------	------------	---------	------------

第6 むすび

当年度の一般会計と特別会計の合計決算額は、歳入総額 685 億 5,839 万 1 千円、歳出総額 673 億 5,526 万 1 千円となっており、実質収支は 10 億 1,828 万 2 千円の黒字となっている。

一般会計についてみると、歳入総額 464 億 6,725 万 9 千円、歳出総額 454 億 5,935 万 2 千円となっており、実質収支は 8 億 2,775 万 6 千円の黒字であるが、単年度収支については 5,607 万 4 千円の赤字となっている。市税の収入済額は 76 億 3,167 万円で前年度比 9,243 万 4 千円増加、収納率は 97.1%で、前年度比 0.6 ポイント上昇している。市税は重要な財源であり、市民が納税者として本市に直接負担する性質のものであることに鑑みれば、法令に基づく適時適切で公平な課税とその収納率の向上は、市民の市政に対する信頼の基礎となるものである。よって、市民の信頼に応えるべく、適切な事務執行により財政収入の確保に努められたい。歳出決算額は、主に民生費の大幅な減少により、前年度比 2 億 2,524 万 7 千円減少している。今後も経費節減に努め、引き続き効率的な予算執行に努められたい。おって、当年度の一般会計における予算執行上の不用額は 8 億 9,844 万 8 千円である。財政の資金に余裕が見いだせない現状においては、有効な利用可能資金として不用額の一層の活用に努められたい。

特別会計についてみると、令和 4 年 10 月から蒲江・深島航路事業特別会計が新設されている。特別会計全体の決算収支状況は、歳入総額が 220 億 9,113 万 1 千円で前年度比 12 億 2,882 万 1 千円減少、歳出総額は 218 億 9,590 万 9 千円で前年度比 11 億 6,296 万 6 千円減少している。翌年度への繰越財源 469 万 6 千円を差し引いた実質収支は 1 億 9,052 万 6 千円の黒字となっている。一般会計からの繰入総額は 37 億 5,909 万 9 千円となっており、前年度に比べ 5,237 万 4 千円増加している。各特別会計においては、一般会計からの多額の繰入れに依拠して事業運営が行われていることを十分に認識のうえ、使用料金等対価収入の確実な確保を含め、不断に事業内容の見直しを的確に行い、引き続き効率的な業務執行に努められたい。

普通会計における主な財政指標についてみると、財政力指数は 0.33 で、前年度と同じである。実質収支比率は 3.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下（悪化）している。経常収支比率は 94.5%で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇（悪化）している。実質公債費比率は 9.7%で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇（悪化）している。これらの財政指標をみると、いずれも本市の財政状態に余裕が少ない状態が続いていることを示している。引き続き財政構造の健全化に向けた取組みが必要である。

市債の当年度末現在高は、一般会計と特別会計の合計額が 487 億 5,471 万 4 千円となっており、前年度末に比べて 29 億 8,944 万 6 千円減少している。

基金の当年度末現在高は 246 億 6,199 万 8 千円となっており、積立額から取崩額を控除した結果、前年度末と比べて 2 億 914 万 5 千円増加している。基金は各々の目的に従って過去から積み立ててきた貴重な資金であることから、その取崩しには各々の条例により制限が加えられている。よって、基金の取崩しに当たっては、各条例に規定する要件に従った用途のための取崩しであるか等を十分に吟味のうえ、基金目的に従った支出に充てられるべく十分に留意されたい。

新型コロナウイルス感染症は、5 類に変更されたこと等もあり経済社会は落ち着きを取り戻しつつある。しかしながら一連の経験は、地方公共団体が提供するサービスの重要性を改めて認識させた。これらのことを踏まえながらも更に本市市政は、今後発生するかもしれない各種災害等への備え、人口減少・高齢化等の人口構造の変化から派生する各種の課題への対応、老朽インフラへの対応、地域社会の持続可能性に関する課題や問題、等々対応すべき事柄は多岐にわたっている。本市市政に関与するすべての者において、これらの課題や問題の存在を念頭に置き、その基礎となる健全な財政運営により市民の福祉の一層の増進を図られたい。

令和4年度佐伯市基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

土地開発基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月19日から令和5年9月4日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された基金運用状況調書について、関係帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに、運用状況等について審査した。

第4 審査の結果

各基金とも計数は正確であり、設置目的に従い運用されているものと認めた。
なお、基金の概要は次のとおりである。

1 土地開発基金

土地の当年度末現在高は、9億5,015万6千円となっており、現金の当年度末現在高(未収金を含む)は6億7,425万6千円となっている。増減内訳は、以下のとおりである。

基金現在高

区 分		令和3年度末現在高	令和4年度中	令和4年度末現在高
		(R4.3.31)	増減高	(R5.3.31)
土地	面積 (㎡)	332,986.87	△ 180.00	332,806.87
	金額 (円)	950,276,438	△ 120,175	950,156,263
現金 (A) (円)		673,457,071	120,175	673,577,246
未収金 (B) (円)		0	679,019	679,019
計 (A+B) (円)		673,457,071	799,194	674,256,265

土地の増減内訳

増減理由	区分	面積 (㎡)	価格 (円)
防火水槽用地として売却	減少	△ 180.00	△ 120,175
合 計		△ 180.00	△ 120,175

現金の増減内訳

(単位：円)

区分	増加 (ア)	減少 (イ)	合計(ア-イ)
土地の増減による	120,175	0	120,175
合 計	120,175	0	120,175

未収金の増減内訳

(単位：円)

区分	増加 (ア)	減少 (イ)	合計 (ア-イ)
土地貸付料	565,125	0	565,125
基金利息	113,894	0	113,894
合計	679,019	0	679,019

2 国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険被保険者の出産資金の貸付けを行う基金である。

当年度は、貸付申請がなかったため、貸付けは行われていない。

(単位：円)

区分	令和4年度中の運用状況		令和4年度末 (R5. 3. 31) 現在高		
	貸付額	返還額	貸付現在高	現金保有額	合計
金額	0	0	0	2,000,000	2,000,000

決算審査資料

第1表	歳入歳出決算総括表（総計・純計）	88
第2表	各会計別歳入一覧表	90
第3表	各会計別歳出一覧表	92
第4表	市税決算状況表	94

第 1 表

歳入歳出決算

区 分	総 計 決 算			
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	繰越財源
一 般 会 計	46,467,259,447	45,459,351,872	1,007,907,575	180,152,000
特 別 会 計	22,091,131,164	21,895,908,786	195,222,378	4,696,000
国民健康保険 (事業勘定)	9,085,020,087	8,993,774,488	91,245,599	0
国民健康保険 (直診勘定)	140,493,485	140,493,485	0	0
後期高齢者医療	1,268,467,183	1,265,963,883	2,503,300	0
介護保険	9,511,865,275	9,417,793,868	94,071,407	0
介護予防支援事業	23,852,840	23,852,840	0	0
情報ネットワーク 施設事業	1,039,716,177	1,037,649,177	2,067,000	2,067,000
地方卸売市場事業	32,302,521	29,596,449	2,706,072	0
大島航路事業	80,570,325	80,570,325	0	0
蒲江・深島航路事業	25,388,107	25,388,107	0	0
農業集落排水事業	534,005,739	531,808,739	2,197,000	2,197,000
漁業集落排水事業	239,771,558	239,339,558	432,000	432,000
小規模集合 排水処理事業	6,873,594	6,873,594	0	0
生活排水処理事業	61,724,948	61,724,948	0	0
飲料水供給事業	41,079,325	41,079,325	0	0
合 計	68,558,390,611	67,355,260,658	1,203,129,953	184,848,000

総括表（総計・純計）

（単位：円）

額	重複控除額		純計決算額		
	他会計繰入金	他会計繰出金	差引歳入額	差引歳出額	歳入歳出差引
827,755,575	0	3,759,098,556	46,467,259,447	41,700,253,316	4,767,006,131
190,526,378	3,780,548,396	21,449,840	18,310,582,768	21,874,458,946	△ 3,563,876,178
91,245,599	782,113,808	20,271,000	8,302,906,279	8,973,503,488	△ 670,597,209
0	75,824,861	0	64,668,624	140,493,485	△ 75,824,861
2,503,300	396,613,572	0	871,853,611	1,265,963,883	△ 394,110,272
94,071,407	1,457,166,240	1,178,840	8,054,699,035	9,416,615,028	△ 1,361,915,993
0	1,178,840	0	22,674,000	23,852,840	△ 1,178,840
0	585,119,233	0	454,596,944	1,037,649,177	△ 583,052,233
2,706,072	0	0	32,302,521	29,596,449	2,706,072
0	28,122,159	0	52,448,166	80,570,325	△ 28,122,159
0	19,463,237	0	5,924,870	25,388,107	△ 19,463,237
0	238,505,849	0	295,499,890	531,808,739	△ 236,308,849
0	149,098,940	0	90,672,618	239,339,558	△ 148,666,940
0	6,205,704	0	667,890	6,873,594	△ 6,205,704
0	17,150,368	0	44,574,580	61,724,948	△ 17,150,368
0	23,985,585	0	17,093,740	41,079,325	△ 23,985,585
1,018,281,953	3,780,548,396	3,780,548,396	64,777,842,215	63,574,712,262	1,203,129,953

第 2 表 各 会 計 別 歳

会計別	区 分	予算現額	調 定 額		収 入	
		金 額	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	構成比
一 般 会 計	1 市 税	7,593,080,000	7,856,311,445	103.5	7,631,670,453	16.4
	2 地 方 譲 与 税	506,917,000	506,917,444	100.0	506,917,444	1.1
	3 利 子 割 交 付 金	2,465,000	2,465,000	100.0	2,465,000	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	22,800,000	22,800,000	100.0	22,800,000	0.1
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,036,000	19,036,000	100.0	19,036,000	0.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	116,886,000	116,886,000	100.0	116,886,000	0.3
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,669,485,000	1,669,485,000	100.0	1,669,485,000	3.6
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	20,299,000	20,299,297	100.0	20,299,297	0.0
	9 地 方 特 例 交 付 金	45,914,000	45,914,000	100.0	45,914,000	0.1
	10 地 方 交 付 税	16,517,386,000	16,517,386,000	100.0	16,517,386,000	35.5
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,408,000	6,408,000	100.0	6,408,000	0.0
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	84,427,000	80,350,319	95.2	80,098,439	0.2
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	671,949,000	686,857,439	102.2	681,943,595	1.5
	14 国 庫 支 出 金	8,236,024,000	8,171,640,968	99.2	7,847,255,819	16.9
	15 県 支 出 金	4,373,568,000	4,068,084,833	93.0	3,736,925,833	8.0
	16 財 産 収 入	316,476,000	322,317,281	101.8	322,244,761	0.7
	17 寄 附 金	907,528,000	914,547,400	100.8	914,547,400	2.0
	18 繰 入 金	1,175,851,000	1,169,910,880	99.5	1,169,910,880	2.5
	19 繰 越 金	1,013,167,333	1,013,167,471	100.0	1,013,167,471	2.2
	20 諸 収 入	672,676,000	740,542,263	110.1	686,298,055	1.5
	21 市 債	3,789,700,000	3,455,600,000	91.2	3,455,600,000	7.4
計		47,762,042,333	47,406,927,040	99.3	46,467,259,447	100.0
特 別 会 計	1 国民健康保険（事業）	9,155,128,000	9,345,562,500	102.1	9,085,020,087	41.1
	2 国民健康保険（直診）	148,416,000	140,493,485	94.7	140,493,485	0.6
	3 後期高齢者医療	1,276,625,000	1,274,149,128	99.8	1,268,467,183	5.8
	4 介護保険	9,513,277,000	9,534,742,629	100.2	9,511,865,275	43.1
	5 介護予防支援事業	27,128,000	23,852,840	87.9	23,852,840	0.1
	6 情報ネットワーク施設事業	1,853,870,000	1,051,357,019	56.7	1,039,716,177	4.7
	7 地方卸売市場事業	34,703,000	32,302,521	93.1	32,302,521	0.1
	8 大島航路事業	83,545,000	80,570,325	96.4	80,570,325	0.4
	9 蒲江・深島航路事業	27,933,000	25,388,107	90.9	25,388,107	0.1
	10 農業集落排水事業	587,580,000	555,836,297	94.6	534,005,739	2.4
	11 漁業集落排水事業	251,609,000	243,211,408	96.7	239,771,558	1.1
	12 小規模集合排水処理事業	8,473,000	6,876,664	81.2	6,873,594	0.0
	13 生活排水処理事業	62,750,000	61,903,858	98.7	61,724,948	0.3
	14 飲料水供給事業	44,753,000	41,120,155	91.9	41,079,325	0.2
計		23,075,790,000	22,417,366,936	97.1	22,091,131,164	100.0
合 計		70,837,832,333	69,824,293,976	98.6	68,558,390,611	—

入 一 覧 表

(単位：円、%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還付未済額
予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合	金 額	構成比	調定額に 対する割合	
100.5	97.1	30,339,516	89.1	0.4	194,651,290	21.5	2.5	349,814
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
94.9	99.7	0	0.0	0.0	251,880	0.0	0.3	0
101.5	99.3	1,752,700	5.1	0.3	3,161,744	0.3	0.5	600
95.3	96.0	0	0.0	0.0	324,385,149	35.8	4.0	0
85.4	91.9	0	0.0	0.0	331,159,000	36.6	8.1	0
101.8	100.0	0	0.0	0.0	72,520	0.0	0.0	0
100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
102.0	92.7	1,961,164	5.8	0.3	52,283,344	5.8	7.1	300
91.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
97.3	98.0	34,053,380	100.0	0.1	905,964,927	100.0	1.9	350,714
99.2	97.2	33,702,248	83.4	0.4	227,572,867	79.2	2.4	732,702
94.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
99.4	99.6	1,119,251	2.8	0.1	4,834,694	1.7	0.4	272,000
100.0	99.8	5,331,140	13.2	0.1	18,045,534	6.3	0.2	499,320
87.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
56.1	98.9	264,520	0.6	0.0	11,376,322	3.9	1.1	0
93.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
96.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
90.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
90.9	96.1	1,340	0.0	0.0	21,829,218	7.6	3.9	0
95.3	98.6	2,010	0.0	0.0	3,437,840	1.2	1.4	0
81.1	100.0	0	0.0	0.0	3,070	0.0	0.0	0
98.4	99.7	0	0.0	0.0	178,910	0.1	0.3	0
91.8	99.9	0	0.0	0.0	40,830	0.0	0.1	0
95.7	98.5	40,420,509	100.0	0.2	287,319,285	100.0	1.3	1,504,022
96.8	98.2	74,473,889	—	0.1	1,193,284,212	—	1.7	1,854,736

第 3 表 各 会 計 別 歳

会計別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		継 続 費 通 次 繰 越
		金 額	金 額	予算現額に 対する割合	
一 般 会 計	1 議 会 費	286,906,000	282,547,870	98.5	0
	2 総 務 費	7,265,156,000	7,102,980,831	97.8	0
	3 民 生 費	14,639,856,000	14,320,570,131	97.8	0
	4 衛 生 費	3,789,373,000	3,652,809,904	96.4	0
	5 労 働 費	14,587,000	14,152,844	97.0	0
	6 農 林 水 産 業 費	3,513,824,000	3,060,850,026	87.1	0
	7 商 工 費	2,336,470,233	1,927,221,659	82.5	0
	8 土 木 費	4,058,762,000	3,737,167,422	92.1	0
	9 消 防 費	1,490,816,000	1,477,143,630	99.1	0
	10 教 育 費	2,863,821,000	2,789,223,752	97.4	0
	11 災 害 復 旧 費	915,615,100	574,263,596	62.7	0
	12 公 債 費	6,520,581,000	6,520,420,207	100.0	0
	14 予 備 費	66,275,000	0	0.0	0
	計	47,762,042,333	45,459,351,872	95.2	0
特 別 会 計	1 国民健康保険（事業）	9,155,128,000	8,993,774,488	98.2	0
	2 国民健康保険（直診）	148,416,000	140,493,485	94.7	0
	3 後期高齢者医療	1,276,625,000	1,265,963,883	99.2	0
	4 介 護 保 険	9,513,277,000	9,417,793,868	99.0	0
	5 介護予防支援事業	27,128,000	23,852,840	87.9	0
	6 情報ネットワーク施設事業	1,853,870,000	1,037,649,177	56.0	0
	7 地方卸売市場事業	34,703,000	29,596,449	85.3	0
	8 大島航路事業	83,545,000	80,570,325	96.4	0
	9 蒲江・深島航路事業	27,933,000	25,388,107	90.9	0
	10 農業集落排水事業	587,580,000	531,808,739	90.5	0
	11 漁業集落排水事業	251,609,000	239,339,558	95.1	0
	12 小規模集合排水処理事業	8,473,000	6,873,594	81.1	0
	13 生活排水処理事業	62,750,000	61,724,948	98.4	0
	14 飲料水供給事業	44,753,000	41,079,325	91.8	0
計	23,075,790,000	21,895,908,786	94.9	0	
合 計	70,837,832,333	67,355,260,658	95.1	0	

出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	
繰越明許費	事故繰越	計	予算現額に対する割合	金額	予算現額に対する割合
0	0	0	0.0	4,358,130	1.5
4,963,000	0	4,963,000	0.1	157,212,169	2.2
0	0	0	0.0	319,285,869	2.2
80,300,000	0	80,300,000	2.1	56,263,096	1.5
0	0	0	0.0	434,156	3.0
399,496,000	0	399,496,000	11.4	53,477,974	1.5
302,062,000	0	302,062,000	12.9	107,186,574	4.6
271,298,000	0	271,298,000	6.7	50,296,578	1.2
0	0	0	0.0	13,672,370	0.9
16,241,000	0	16,241,000	0.6	58,356,248	2.0
329,882,000	0	329,882,000	36.0	11,469,504	1.3
0	0	0	0.0	160,793	0.0
0	0	0	0.0	66,275,000	100.0
1,404,242,000	0	1,404,242,000	2.9	898,448,461	1.9
0	0	0	0.0	161,353,512	1.8
0	0	0	0.0	7,922,515	5.3
0	0	0	0.0	10,661,117	0.8
0	0	0	0.0	95,483,132	1.0
0	0	0	0.0	3,275,160	12.1
795,548,000	0	795,548,000	42.9	20,672,823	1.1
0	0	0	0.0	5,106,551	14.7
0	0	0	0.0	2,974,675	3.6
0	0	0	0.0	2,544,893	9.1
43,000,000	0	43,000,000	7.3	12,771,261	2.2
7,000,000	0	7,000,000	2.8	5,269,442	2.1
0	0	0	0.0	1,599,406	18.9
0	0	0	0.0	1,025,052	1.6
0	0	0	0.0	3,673,675	8.2
845,548,000	0	845,548,000	3.7	334,333,214	1.4
2,249,790,000	0	2,249,790,000	3.2	1,232,781,675	1.7

第 4 表

市 税 決 算 状

区 分 税 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入	
				金 額	構 成 比
市 民 税	個 人	2,496,171,000	2,570,528,654	2,507,489,369	32.9
	現年課税分	2,474,715,000	2,500,963,023	2,486,588,055	32.6
	滞納繰越分	21,456,000	69,565,631	20,901,314	0.3
	法 人	515,120,000	525,559,846	514,726,300	6.7
	現年課税分	513,022,000	512,807,400	512,090,400	6.7
	滞納繰越分	2,098,000	12,752,446	2,635,900	0.0
	計	3,011,291,000	3,096,088,500	3,022,215,669	39.6
固 定 資 産 税	固定資産税	3,522,350,000	3,676,988,560	3,546,445,251	46.4
	現年課税分	3,500,489,000	3,547,841,900	3,523,791,819	46.1
	滞納繰越分	21,861,000	129,146,660	22,653,432	0.3
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	35,889,000	35,889,600	35,889,600	0.5
	計	3,558,239,000	3,712,878,160	3,582,334,851	46.9
軽 自 動 車 税	環境性能割	12,500,000	12,552,000	12,552,000	0.2
	種 別 割	257,238,000	268,656,868	258,786,377	3.4
	現年課税分	255,453,000	259,039,200	256,867,979	3.4
	滞納繰越分	1,785,000	9,617,668	1,918,398	0.0
	計	269,738,000	281,208,868	271,338,377	3.6
市 た ば こ 税		482,693,000	482,693,027	482,693,027	6.3
鉦 産 税		5,000	2,200	2,200	0.0
都 市 計 画 税		271,114,000	283,440,690	273,086,329	3.6
	現年課税分	269,370,000	273,136,600	271,278,904	3.6
	滞納繰越分	1,744,000	10,304,090	1,807,425	0.0
合 計		7,593,080,000	7,856,311,445	7,631,670,453	100.0

況 表

(単位：円、%)

済 額		不納欠損額	還付未済額	収入未済額
対予算比	対調定比			
100.5	97.5	8,300,429	199,414	54,938,270
100.5	99.4	76,157	199,414	14,498,225
97.4	30.0	8,224,272	0	40,440,045
99.9	97.9	6,509,646	50,000	4,373,900
99.8	99.9	0	50,000	767,000
125.6	20.7	6,509,646	0	3,606,900
100.4	97.6	14,810,075	249,414	59,312,170
100.7	96.4	12,726,034	80,000	117,897,275
100.7	99.3	1,360,741	80,000	22,769,340
103.6	17.5	11,365,293	0	95,127,935
100.0	100.0	0	0	0
100.7	96.5	12,726,034	80,000	117,897,275
100.4	100.0	0	0	0
100.6	96.3	1,791,857	20,400	8,099,034
100.6	99.2	0	20,400	2,191,621
107.5	19.9	1,791,857	0	5,907,413
100.6	96.5	1,791,857	20,400	8,099,034
100.0	100.0	0	0	0
44.0	100.0	0	0	0
100.7	96.3	1,011,550	0	9,342,811
100.7	99.3	104,759	0	1,752,937
103.6	17.5	906,791	0	7,589,874
100.5	97.1	30,339,516	349,814	194,651,290